

**JOT Report
2023**



SHIFT FOR THE NEXT



経営理念

JOTグループでは、創業の精神である社是およびJOTグループがめざすべき方向の道しるべ、心構えを表したJOTグループ・ミッションを経営理念として定め、この経営理念を従業員一人ひとりが誠実に実践することで、社会から必要とされ、社会とともに発展していく企業グループをめざしています。

社是

奉仕こそ我が務め

Service is My Business

JOTグループ・ミッション

私たちJOTグループは、会社と仕事に誇りを持ち、5つのミッションを成し遂げて社会の発展に寄与いたします。

01

安全

SAFETY 1st・安全を仕事の中心に徹します。

02

フェア

遵法精神と社会的良識をもったフェアな企業活動を行います。

03

信頼

最高の商品と輸送サービスを提供し、お客様からの信頼を得ます。

04

チャレンジ

チャレンジ精神で新分野や新商品を開拓し、社会と社業の発展をめざします。

05

ハーモニー

自然環境保護に努め、社会貢献活動を通じて社会との調和を図ります。





安全の徹底と質の高いサービスで
未来への責任を果たします

SHIFT FOR THE NEXT

人の暮らす社会と、人の生きる地球を見つめながら。

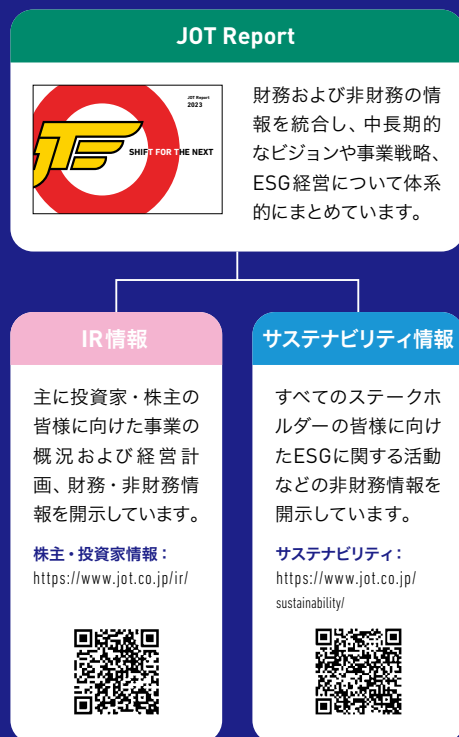
私たちJOTグループは、お客様から信頼され、お客様から選ばれる、

新時代の物流企業グループをめざしています。



CONTENTS

情報開示体系



編集方針

「JOT Report」では、日本石油輸送（JOT）グループが中長期的にめざす姿と、これを実現するための経営戦略や、財務およびESGに関する非財務情報、経営基盤を体系的に開示しています。

今後も透明性の高い情報開示を行うことで、ステークホルダーの皆様との相互理解と信頼の形成を図り、持続的な企業価値向上に努めていきます。

01 トップコミットメント

- 01 経営理念/社是/JOTグループ・ミッション
- 04 トップメッセージ

05 WHO WE ARE

- 05 JOTグループのあゆみ
- 06 JOTグループの強み
- 07 JOTグループの輸送品目
- 08 数字で見るJOT

09 ビジョン・成長戦略

- 09 2030年ビジョンの達成に向けて
- 10 中期経営計画(2021～2023年度)の概要と進捗

11 事業紹介

- 11 業績ハイライト(連結)
- 12 セグメント別業績ハイライト
- 13 石油輸送事業
- 15 高圧ガス輸送事業
- 17 化成品輸送事業
- 19 コンテナ輸送事業
- 20 資産運用事業

21 サステナビリティ

- 21 サステナビリティ担当役員メッセージ
- 22 特集 脱炭素社会実現に向けて
- 23 2022年度のESG活動実績
- 24 環境
- 26 社会
- 31 ガバナンス

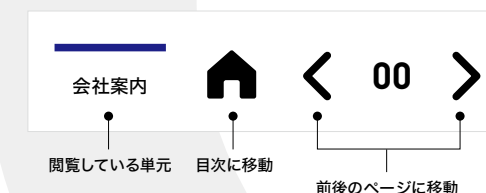
36 財務情報

- 36 財務レビュー
- 37 10か年サマリー

38 会社情報

- 38 会社概要/グループ会社

ナビゲーションボタンの使い方



対象期間

原則として、2022年4月1日から2023年3月31日までを対象期間としていますが、一部、2023年4月以降の内容も含んでいます。

対象範囲

日本石油輸送およびグループ7社

発行時期

2023年10月(次回発行予定：2024年10月)

免責事項

本レポートは、日本石油輸送株式会社および連結子会社の計画・戦略などの将来見通しを含んでいます。この見通しは、現在入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

トップメッセージ

安全で高品質な輸送サービスの提供を通じて お客様に選ばれる企業グループをめざします。

平素より、私ども日本石油輸送（JOT）グループをお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

日本石油輸送（JOT）は、1946（昭和21）年に国産原油の輸送を目的に設立され、今日まで、経済・社会環境が大きく変化していくなかで、鉄道輸送と自動車輸送を融合した輸送サービスを展開し、石油製品のみならず、LNG（液化天然ガス）・化成品・生鮮食料品・一般貨物等、わが国の産業や私たちの生活に欠かすことができない物資を輸送してまいりました。幾多の苦難を乗り越え、持続的な発展を遂げてこられたのも、ひとえに皆様のご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。

近年では、グローバル化の進むお客様の多様なニーズを踏まえ、海外での輸送サービスを開始したほか、次世代の自動車用燃料として注目される水素の輸送についても中長期的な視野に立ち、取組みを進めています。

JOTグループは、「Shift for the Next 安全の徹底と質の高いサービスで未来への責任を果たします」というキャッチフレーズのもと、物流企業にとって永遠の命題である「安全の徹底」を第一に、「質の高いサービス」を提供することで、お客様から信頼され選択される物流パートナーとして、皆様のご期待にお応えしてまいります。

皆様には、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

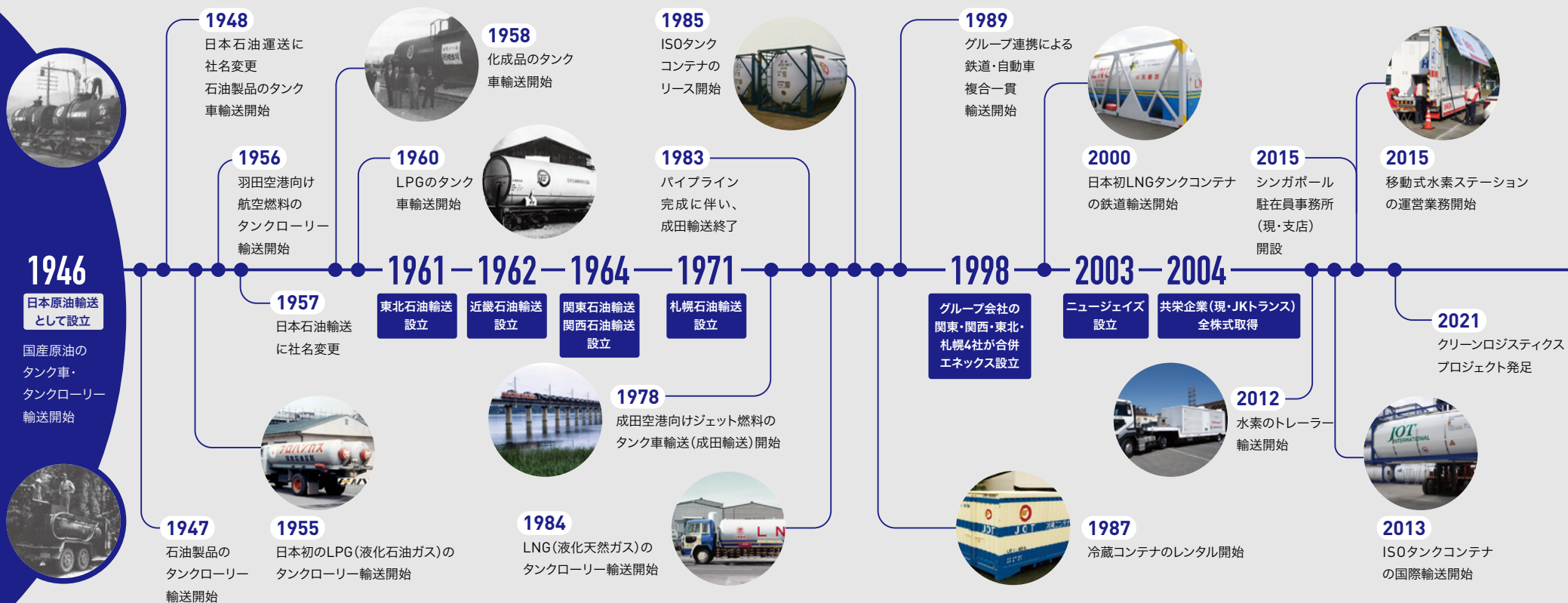
塚 昌一郎



JOTグループのあゆみ

これまでの変革と挑戦の軌跡を誇りに、
未来に向けて歩み続けます。

当社は1946(昭和21)年に国産原油の輸送を主な目的に設立されました。経済・社会環境の変化のなかで、輸送品目や事業領域を拡大し、わが国の産業や私たちの生活に欠かすことのできない物資を運んできました。



脱炭素社会実現に向けたあゆみ

現在、JOTグループでは、太陽光発電事業や水素・アンモニアの輸送に携わっており、これまで培ってきた経験を活かし「2050年カーボンニュートラル」実現に向けて脱炭素社会実現に向けた取組みを拡大しています。

2013

太陽光発電事業に参入
「JOTソーラーステーション」設置

2012 / 2015

「圧縮水素のトレーラー輸送」と
「移動式水素ステーション」の運営開始

2021

クリーンロジスティクスプロジェクト新設

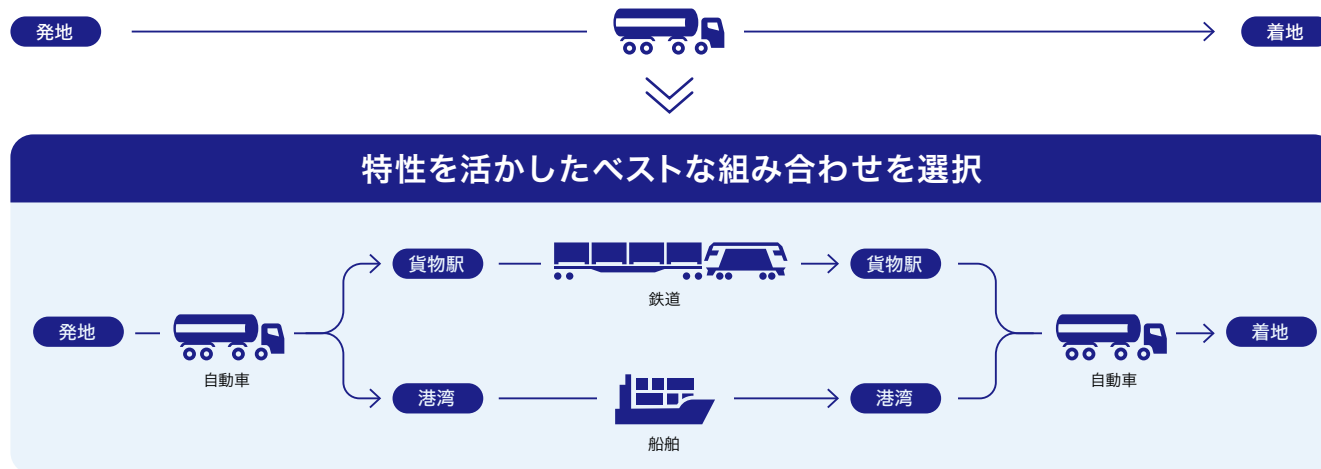
➔ P.22

JOTグループの強み

安全で環境にもやさしい。JOTグループならではの輸送サービスをお届けします。

鉄道、自動車、船舶を組み合わせた「複合一貫輸送」によるモーダルシフトを推進し、時代に求められる多種多様なニーズにお応えします。

モーダルシフト



ビジネスエリア

事業区分	石油輸送事業	高圧ガス輸送事業		化成品輸送事業		コンテナ輸送事業	資産運用事業
取扱品目	ガソリン・灯油	LNG	水素・ その他高圧ガス	国内輸送 (液体・粉粒体)	国際輸送(液体)	生鮮食料品・ 一般貨物	不動産・太陽光
JOTグループ	日本石油輸送	日本石油輸送	日本石油輸送	日本石油輸送	日本石油輸送	日本石油輸送	日本石油輸送
	エネックス	エネックス	エネックス	エネックス			エネックス
	近畿石油輸送		近畿石油輸送				
			ニュージェイズ		ニュージェイズ		
	JKトランス				JKトランス		

6つの強み

SAFETY
安全の徹底

「SAFETY 1st」をスローガンに掲げ、お客さまに安全と信頼をお届けしています。

ECONOMY
コストの削減

お客さまの物流ニーズに最適な輸送プランを提案し、コストの削減に貢献しています。

ECOLOGY
環境負荷の低減

自動車輸送の長所を活かしつつ、鉄道や船舶を効率的に組み合わせることで、CO₂排出量の削減等に貢献しています。

CERTAINLY
輸送効率の向上/
安定的な輸送

鉄道や船舶での長距離・大量の輸送による輸送効率の向上、多様な輸送手段による緊急時等の安定的な輸送が可能です。

VARIETY
多種・多様な輸送容器

貨物の性質や形状、数量、輸送温度、荷役作業等、お客さまの物流ニーズに対応すべく、多種・多様な輸送容器を用意しています。

CONVENIENT
価値ある物流サービス

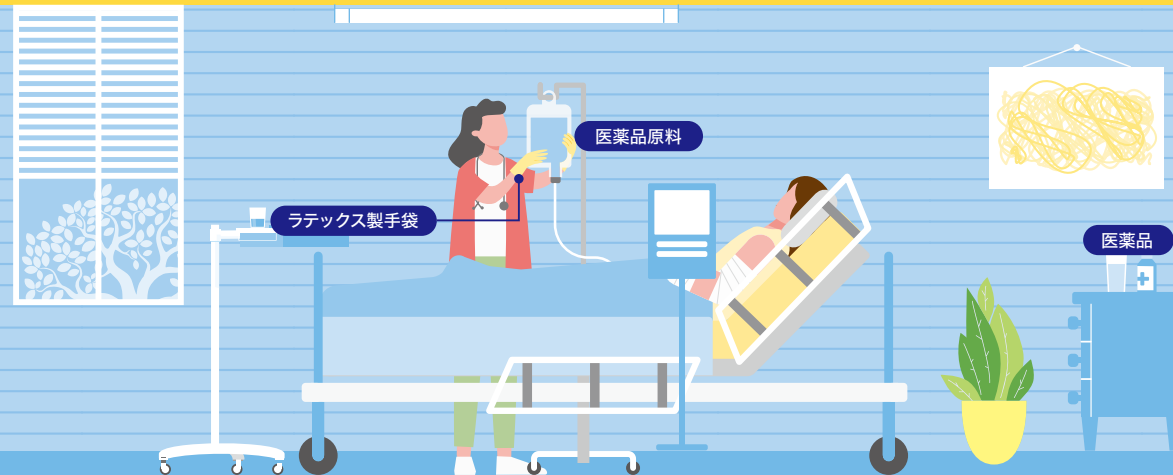
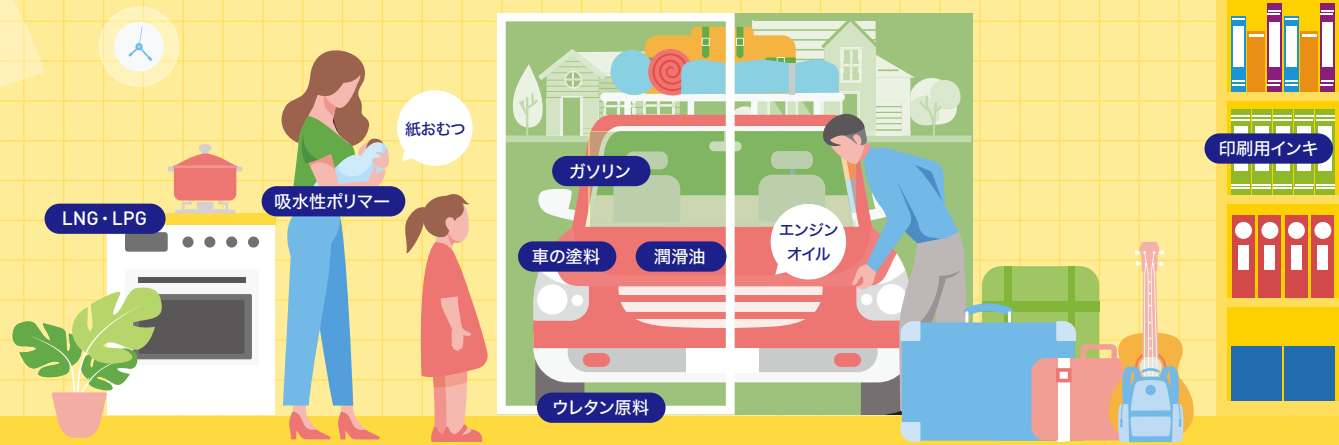
お客さまには単一窓口で対応し、すべてのフローが一元管理されたワンストップソリューション等、付加価値の高い物流サービスを提供しています。

JOTグループの輸送品目



社会、暮らしの役に立つ、
200種類以上の品目を
輸送しています。

私たちJOTグループが取り扱う輸送品目は
200種類以上あります。社名の由来でも
ある石油はもちろんのこと、化学薬品から
飲食品の原料まで、暮らしを支える製品に
使われるものを数多く輸送しています。



数字で見るJOT

輸送業界のベンチマークとされる、唯一無二の企業をめざします。

JOTグループは、輸送という社会に欠かせない役割を果たしています。その事業スケールを感じていただけるよう、数字で簡潔にご紹介します。

DATA

01

石油の年間輸送数量

11,054,000,000L

およそ110億L

DATA

02

LNGローリー
輸送シェア

No.1

DATA

03

化成品コンテナ
運用数

9,181個

(2023年3月末現在)

DATA

04

海外輸送



11か国 62デポ

(11か国62デポにて運用)

DATA

05

鉄道輸送用冷蔵等
コンテナ運用個数

6,967個

(2023年3月末現在)

DATA

06

タンクローリー
保有台数

1,049台

(2023年3月末現在グループ合計)

DATA

07

運んでいる品物の種類

少なくとも

200種類以上



DATA

08

黒字決算



創業1946以来

(単体決算・創業1946年)

DATA

09

盲導犬育成事業
への寄付



30年以上継続

(1991年から開始)

2030年ビジョンの達成に向けて

基盤事業の強化と成長事業への投資による事業ポートフォリオの再構成を図り、2030年ビジョン「国内No.1のエネルギー輸送会社」達成をめざします。

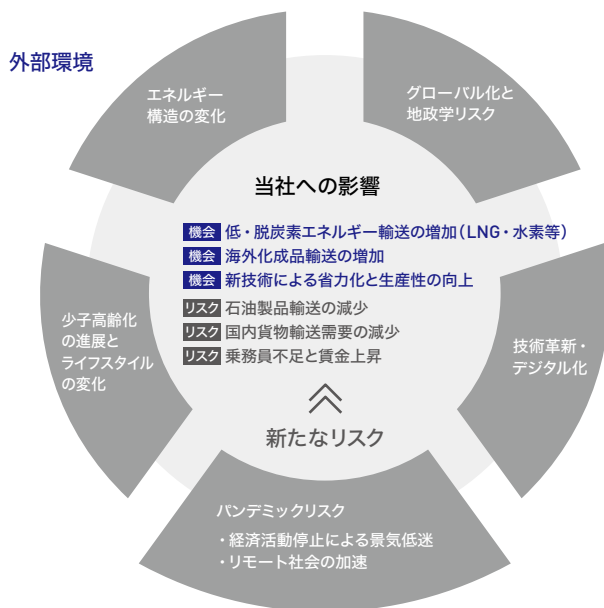
JOTグループは、大きく変化し、先行き不透明な事業環境のなかで、長期持続的な成長と持続可能な社会への貢献に向けた指針として、2030年ビジョン「安全・安定輸送による国内No.1のエネルギー輸送会社」を掲げました。安全・安定輸送維持向上のための投資と施策、ポートフォリオ再構成による収益基盤の強化、ESG経営の推進を着実に実行することにより、2030年ビジョンの実現をめざします。

始動となる2021～2023年度の中期経営計画期間中は、基盤事業における石油製品輸送、国内貨物輸送での収益を

着実に確保することで安定した財務体質を確立します。同時に、成長事業として、脱炭素社会実現に向けて需要増が見込まれる高圧ガス輸送事業の拡大や、化成品輸送事業の海外市場開拓を図ります。

そして、2024年度以降には、これらの事業活動を大きな安定収益源、成長の柱として事業ポートフォリオを再構築し、成長事業へのさらなる投資、積極的なM&Aを実行することで確実な成果としてつなげていきます。

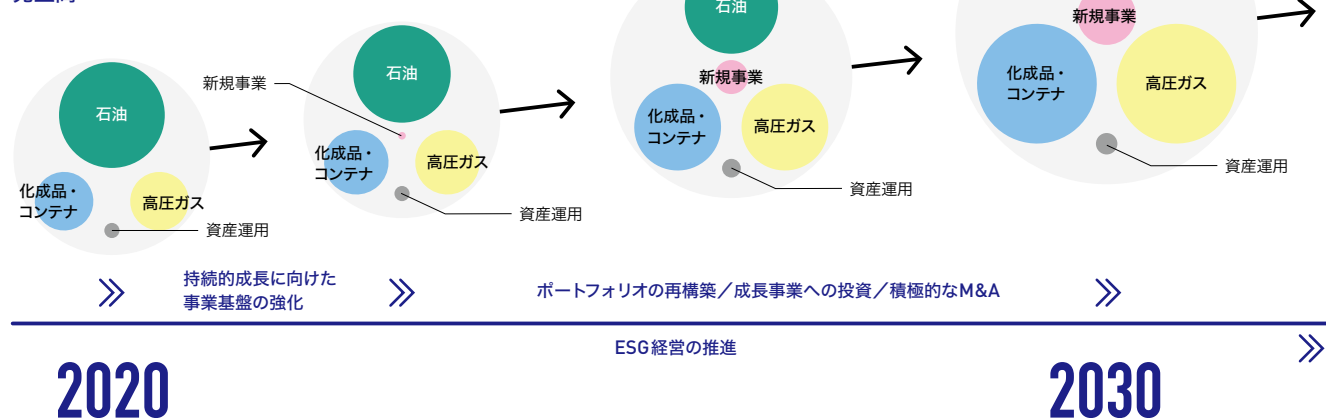
事業環境



2030年ビジョン達成へのロードマップ

- 安全・安定輸送維持向上のための投資と施策
- ポートフォリオ再構築による収益基盤の強化

売上高



中期経営計画(2021～2023年度)の概要と進捗

強い収益基盤、安定した財務体質の確立とESG経営の実践に努め、持続的成長に向けた事業基盤の強化を図ります。

JOTグループは、2021年度から2023年度までの中期経営計画を策定しました。本計画では、石油製品輸送、国内貨物輸送などの基盤事業における収益の維持・確保や、IT活用による業務改革等の生産性向上に努めます。また、成長に向けた取組みとして、脱炭素社会に向けた需要としての高圧ガス輸送などへの対応や、海外化成品輸送の収益力のさらなる向上等を図ります。

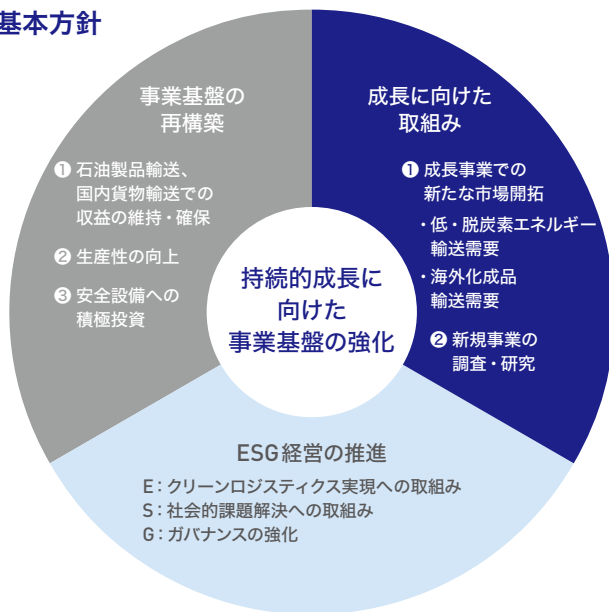
また、将来に向けた「クリーンロジスティクス」(CO₂の排出抑制に向けた、新たなエネルギーの輸送事業や輸送方法)の実現への取組みなど、ESG(環境・社会・ガバナンス)経

営の実践にも努めます。

2年目となる2022年度は、輸送需要はコロナ禍から徐々に回復しつつあるものの、エネルギー価格や原材料価格の高騰等の影響もあり、先行き不透明な事業環境に当初の計画との差異が発生しましたが、各事業における基本方針・行動計画のもと、変化にも迅速に対応しつつ、着実に取組みを進めていきます。

中期経営計画の達成により、強い収益基盤と安定した財務体質のもと、2030年ビジョンの実現をめざして、グループ一丸となって邁進していきます。

基本方針

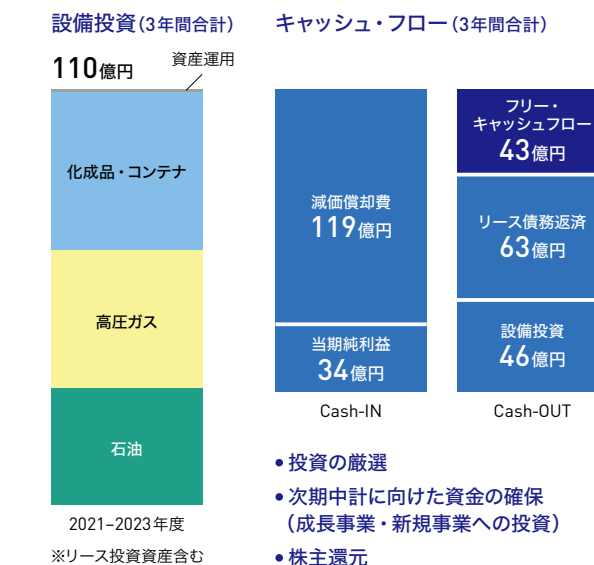


数値目標

	2020年度	→ 2023年度	増減
売上高*	323億円	351億円以上	+28億円以上
営業利益*	14億円	18億円以上	+4億円以上
経常利益	15億円	19億円以上	+4億円以上
ROE	4.6%	6.0%程度	
投資総額(3年間)	2020年度(単年度) 40億円	110億円以上	
配当	1株当たり(年間) 100.0円 (記念配当20.0円含む)	1株当たり(年間) 100.0円	

*売上高と営業利益は「収益認識に関する会計基準」の適用と賃貸不動産に関する当社での会計方針の変更を2020年度において行ったものと仮定して算出したものです。

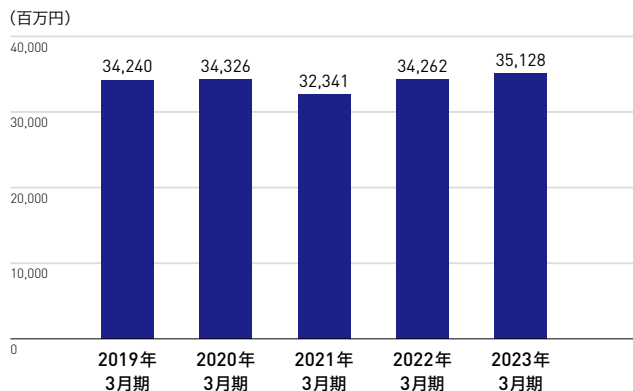
設備投資/キャッシュ・フロー



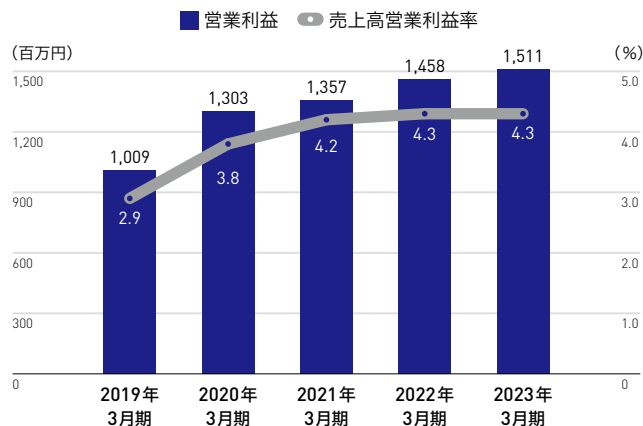
※リース投資資産含む

業績ハイライト(連結)

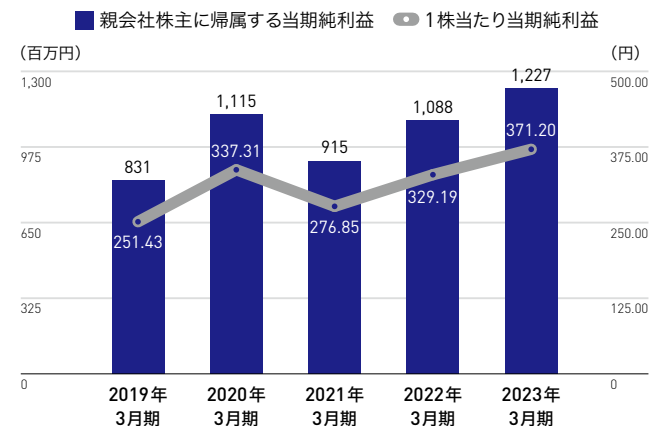
売上高



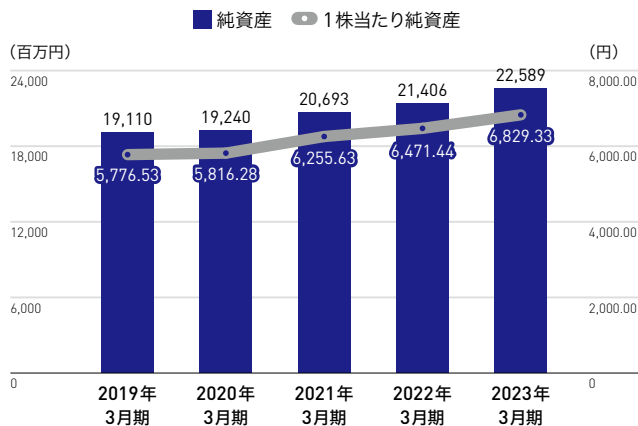
営業利益 / 売上高営業利益率



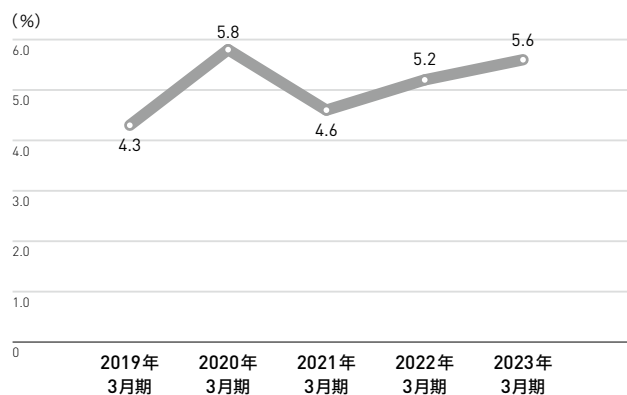
親会社株主に帰属する当期純利益 / 1株当たり当期純利益



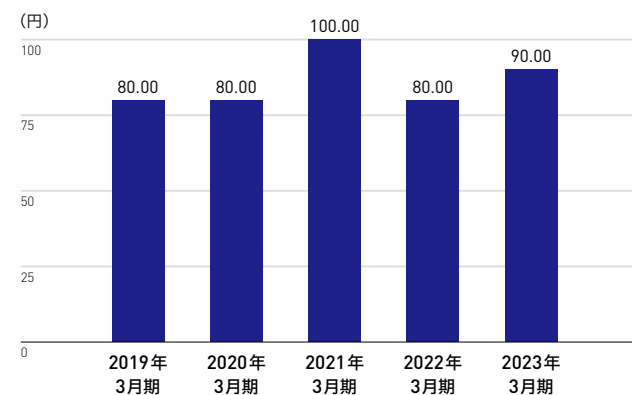
純資産 / 1株当たり純資産



ROE



1株当たり配当金



セグメント別業績ハイライト(2022年度)

石油輸送事業

鉄道輸送での出荷地変更の影響による輸送数量の増加や、自動車輸送での燃料需要の増加等によって、当事業の売上高は15,889百万円(前年同期比3.4%増)、セグメント利益は493百万円(同25.0%増)となりました。

高圧ガス輸送事業

LNG輸送および水素輸送では新規輸送によって増加しましたが、LPG輸送では需要の減少等によって、売上高は前年並みの8,870百万円(前年同期比0.1%増)となりました。一方、燃料費や人件費等の経費の増加によって、セグメント利益は118百万円(同65.3%減)となりました。

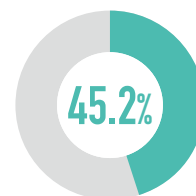
化成品・コンテナ輸送事業

化成品輸送では、国内輸送の需要が減少しましたが、海外輸送での収益力向上や円安影響等が寄与し、売上高は増加しました。コンテナ輸送では、自然災害による貨物列車の運休の影響等を受け、売上高は減少しました。この結果、当事業の売上高は9,882百万円(前年同期比3.6%増)、セグメント利益は632百万円(同37.6%増)となりました。

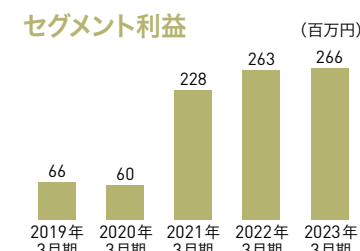
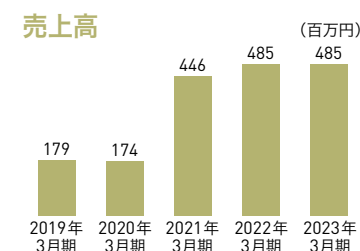
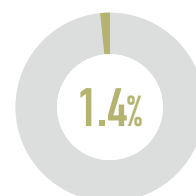
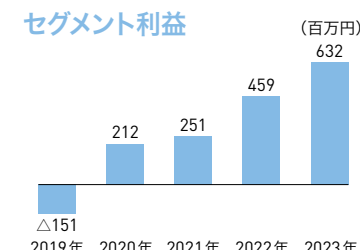
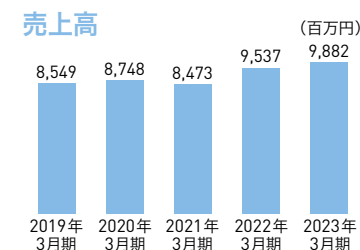
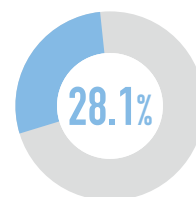
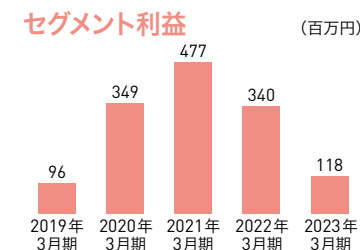
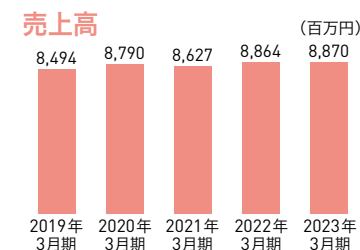
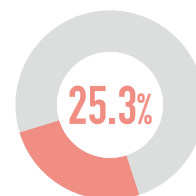
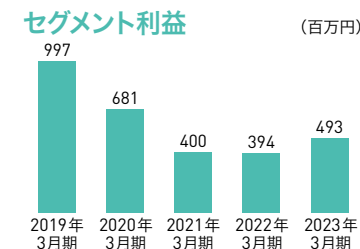
資産運用事業

不動産賃貸での新規物件の賃貸開始がありましたが、太陽光発電では発電量が減少したため、売上高は前年並みの485百万円(前年同期比0.1%減)となりました。また、経費の減少によってセグメント利益は266百万円(同1.3%増)となりました。

売上高構成比



売上高・セグメント利益の推移



BUSINESSES

事業紹介

石油輸送事業

ガソリン・灯油・軽油等の石油製品の鉄道タンク車やタンクローリーによる輸送のほか、石油製品の供給・保管基地の運営管理業務を行っています。



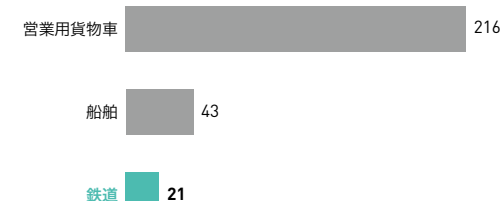
鉄道タンク車輸送

CO₂排出量の低減

貨物輸送を考えたとき、鉄道は他の輸送機関と比べ、大変環境にやさしいといえます。鉄道の輸送量あたりのCO₂の排出量は、自動車の約10分の1、船舶の約2分の1となっています。

現代の石油輸送において自動車輸送は欠かせませんが、鉄道輸送を効果的に組み合わせることで、環境に配慮した輸送が実現できます。

輸送量あたりのCO₂の排出量(貨物)



CO₂排出量原単位 [g-CO₂/トンkm] (2020年度)

鉄道タンク車による大量輸送

ドライバー不足により石油輸送の効率化が求められるなか、JOTでは、大量輸送が可能な鉄道タンク車の開発と増備に努めてきました。1966年に35トン積タンク車を当時の国鉄と共同開発して以来、大型化・高速化を推進。その後、さらなる大型化・高速化をめざし、1993年にはタンク車初の高速貨車としてタキ1000形式を開発。45トン積で最高速度95kmでの走行が可能となり、2021年にはタキ1000形式は製造数が1,000台を突破し、節目の1000号車には記念ラッピングを施しました。



エコレールマーク

エコレールマークとは、環境にやさしい鉄道貨物輸送に取り組んでいる企業や商品であると認定された場合に、その商品やカタログ等に付けられる環境ラベルのことです。当社は、エコレールマーク認定企業や商品の輸送にかかわる「エコレールマーク協賛企業」として、エコレールマークの普及をお手伝いしています。



ライフラインを守る

2011年の東日本大震災によって深刻な燃料不足に見舞われた東北地方のライフラインを確保するため、鉄道輸送は発生1週間後には、関東地区から、秋田・青森を経由して盛岡へ。また、新潟を経由して郡山までの臨時石油列車を運転しました。一方、タンクローリー輸送は、新潟・秋田地区から東北地方の太平洋側に向けて応援輸送を行いました。





石油輸送事業

石油タンクローリー輸送

安全を最優先とした 石油タンクローリー輸送

自動車輸送は、設立間もない1948年にスタートしました。燃料油の輸送については「安全第一」を最優先し、公道を走る「お客様の顔」として業務を遂行しています。使用車両は安全面に対する機器の設置はもちろん、JOTグループ内で徹底したメンテナンスを行っていますほか、ドライバーに対しては、ドライブマナー、事故の際の救助活動を率先して行うための救命知識といった、模範ドライバー教育も実施しています。

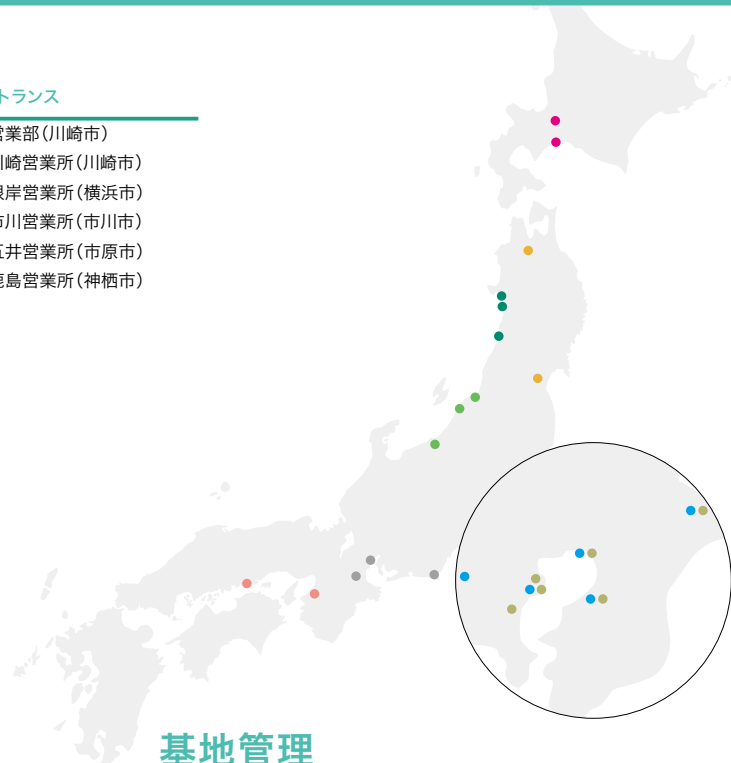


エネックス

- 北海道支店(北広島市)
- 苫小牧営業所(苫小牧市)
- 東北支店(仙台市)
- 青森営業所(青森市)
- 秋田支店(秋田市)
- 庄内営業所(飽海郡遊佐町)
- 土崎営業所(秋田市)
- 新潟支店(北蒲原郡聖籠町)
- 上越営業所(上越市)
- 沼垂営業所(新潟市)
- 関東支店(市川市)
- 川崎営業所(川崎市)
- 八王子営業所(八王子市)
- 市原営業所(市原市)
- 鹿島営業所(神栖市)
- 中部支店(名古屋市)
- 四日市営業所(四日市市)
- 大井川営業所(焼津市)
- 西日本支店(高石市)
- 水島営業所(倉敷市)

JKトランス

- 営業部(川崎市)
- 川崎営業所(川崎市)
- 根岸営業所(横浜市)
- 市川営業所(市川市)
- 五井営業所(市原市)
- 鹿島営業所(神栖市)



基地管理

燃料供給基地における運営管理と、安全かつ安定した操業の実施

お客様の製品供給・保管基地の運営管理を行う「基地管理」の仕事も受託しています。お客様の基準を遵守し、なおかつ「安全で安定した操業」を目標に掲げ、製品の受入・保管・出荷等の供給にかかわる一連の

作業に加え、基地の保全を含む運営管理全般の仕事を行っています。



BUSINESSES

事業紹介

高圧ガス輸送事業

LNG (液化天然ガス)やLPG (液化石油ガス)をはじめ、水素のほか、液化酸素・液化窒素・液化アンモニア等、多様な高圧ガスのタンクローリー輸送を行っています。



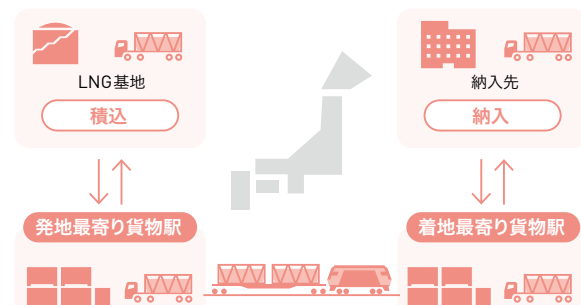
LNG輸送事業

民生用および商業・産業用のLNG (液化天然ガス)の輸送を担当し、全国に300台を超えるLNGタンクローリーを保有しています。輸送数量は国内の約40%を占め、トップシェアを維持しています。またタンクローリー輸送だけでなく、鉄道輸送のノウハウも活かした、複合一貫輸送のご提案も可能です。当社は、お客様のご要望に合わせた輸送モードをご提案していきます。

LNGの供給スキーム

石油や石炭に比べて燃焼時のCO₂排出量が少なく、価格安定性も高いLNGは、民生用はもちろん産業用としても、脱炭素社会に向けてさらに需要が高まっています。JOTグループは、1984年にタンクローリーによるLNG輸送を開始以来、2000年に国内初となるタンクコンテナの鉄道輸送を実現。長年にわたる豊かな経験と、鉄道と自動車それぞれの利点を活かした複合一貫輸送が可能です。また、災害等による緊急時には、複数の輸送モードをご提案しお客様のニーズに応じていきます。

LNG鉄道輸送のフロー



LNGタンクローリー輸送のフロー



LNG輸送の安全への取組み

常に安全な輸送を行えるよう、LNG輸送に携わる人員一人ひとりに徹底した安全教育訓練を行っています。LNGトレーニングセンターは、JOTグループのエネックス茨城営業所内に併設されています。

同センターでのLNGの基礎知識をはじめとした座学研修や実技訓練を通じて、LNG輸送業務に携わる乗務員と事務員に対して定期的な安全教育を実施し、万全の安全体制を確立しています。

これらの教育訓練は、個人のレベルや経験年数に応じて実施しており、繰り返し行うことによって、日々安定輸送を供給するように努めています。

教育内容 <https://www.jot.co.jp/service/gas/>





高压ガス輸送事業

水素・その他高压ガス輸送事業

水素輸送

JOTグループは、エネルギー効率が高く、燃焼時にCO₂を排出しないクリーンエネルギーである水素に関して、圧縮水素のトレーラー輸送と移動式水素ステーションの運営に携わっています。

今後も脱炭素社会に向けた動きが大きく加速するなか、多様な高压ガス輸送の実績を通じて培ってきたノウハウを活かし、新エネルギー輸送の主導的役割を果たします。

輸送スキーム

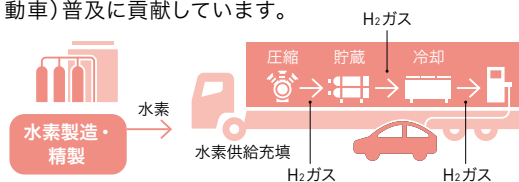
圧縮水素トレーラーの輸送フロー

関東・中部・九州地区では、固定式水素ステーションへの配送を行っており、水素共有インフラの普及に貢献しています。



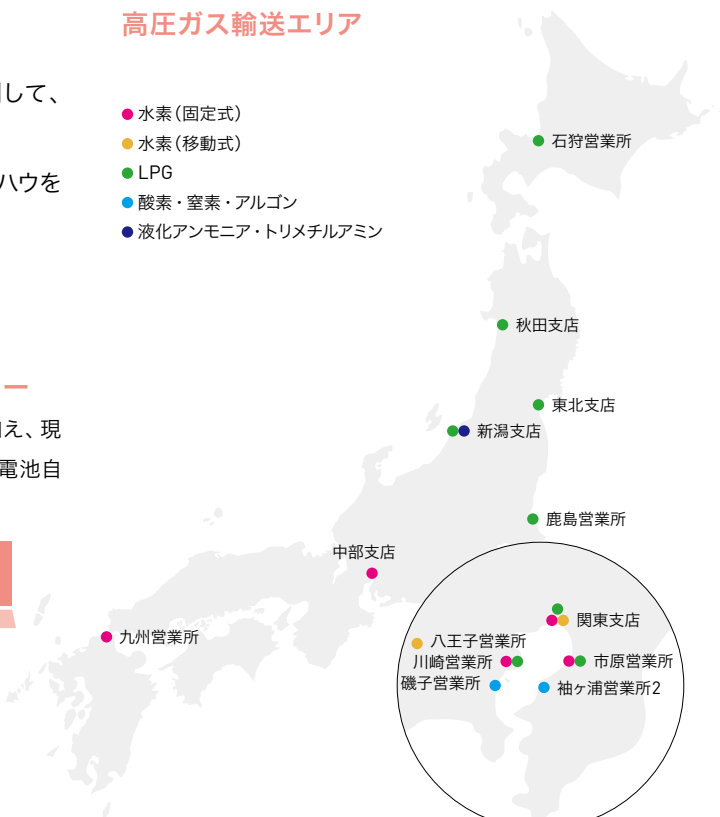
移動式水素ステーションの輸送・販売フロー

関東地区では、移動式水素ステーションへの配送に加え、現地ではお客様への販売業務も行っており、FCV（燃料電池自動車）普及に貢献しています。



高压ガス輸送エリア

- 水素(固定式)
- 水素(移動式)
- LPG
- 酸素・窒素・アルゴン
- 液化アンモニア・トリメチルアミン



その他高压ガス輸送

JOTグループでは、LNG・水素以外にも、LPG（液化石油ガス）・液化酸素・液化窒素・液化アンモニア等、多様な高压ガスの輸送にも携わっており、幅広い産業（鉄鋼・自動車・食品・医療）を支えています。



BUSINESSES

事業紹介

化成品輸送事業

各種化学製品・食品等の液体・粉粒体を輸送する各種コンテナ(ISOタンクコンテナ等)のリース事業および複合一貫輸送サービス事業を行っています。複合一貫輸送サービス事業では、国内はもとよりアジア11か国での輸送サービスを展開しています。



国内化成品輸送事業

半世紀を超える経験により蓄積されたノウハウを活かし、各種化学製品・食品等の液体・粉粒体を輸送する各種タンクコンテナの賃貸(リース)事業を行っています。また、輸送スキームの構築からオーダーの手配、精算処理までを一括でお請けする輸送サービスも展開しています。

バリエーション豊富な化成品コンテナ

幅広い輸送ニーズにお応えするため、豊富なバリエーションによる7,000個を超えるコンテナを保有しています。ISOタンクコンテナは適確な在庫管理により、即納体制を整えています。その他、粉粒体用コンテナやIBC's等(容量1,000Lの中型タンクコンテナ)に加え、特殊な性状の品物に対応するための、オーダーメイドによる新規製作も承ります。



ISOタンクコンテナラインアップ https://www.jot.co.jp/assets/pdf/service/chemicals/pamphlet_comparison.pdf



安全最優先

安全仕様

JOTのISOタンクコンテナは、安全を最優先とした設計により「防波板」、「全周歩み板」等を標準装備しています。



防波板

全周歩み板

メンテナンス

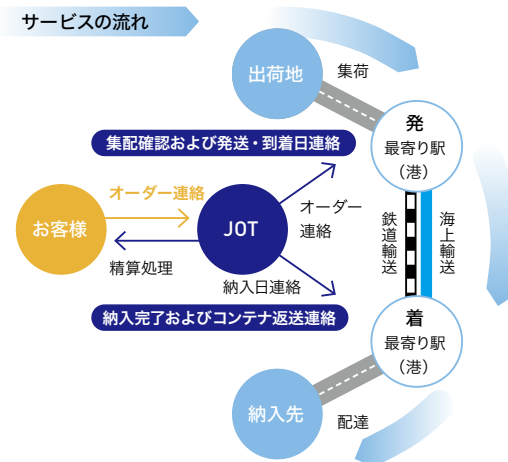
全国の協力会社との提携により、クリーニングや修繕等のメンテナンスサービスをご提供しています。

メンテナンス拠点

東京、川崎、千葉、鹿島、名古屋、神戸、徳山、北九州

国内輸送サービス

鉄道、自動車および船舶を最適に組み合わせた「輸送体制のセットアップ」から「日々のオーダー手配」、「精算処理」に至るまでを一括してお請けします。長年培った経験と全国に広がる物流ネットワークを持つJOTグループが提供する『ワンストップサービス』です。

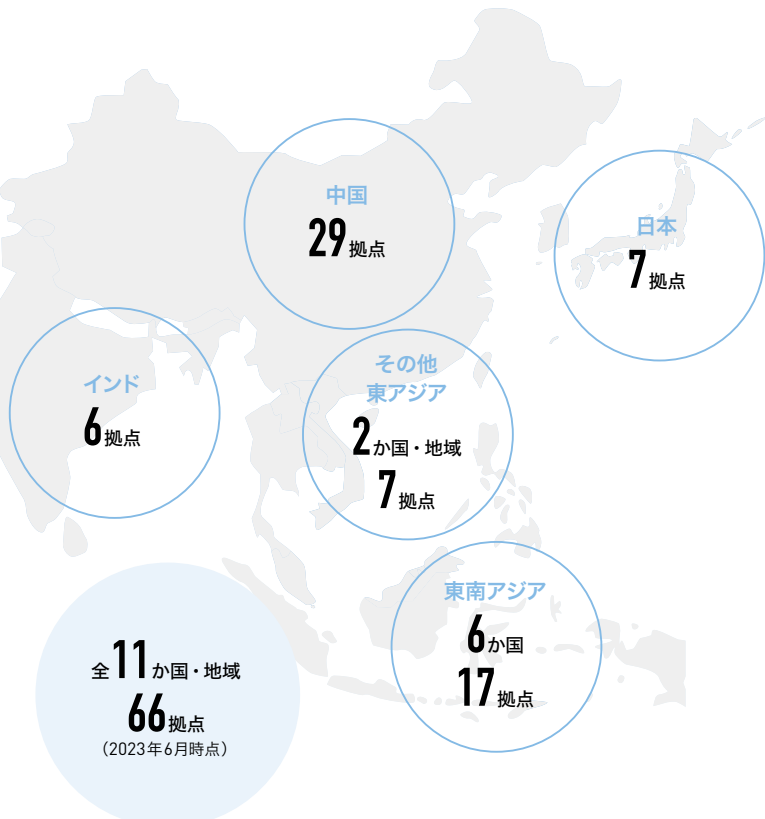


化成品輸送事業

国際化成品輸送事業

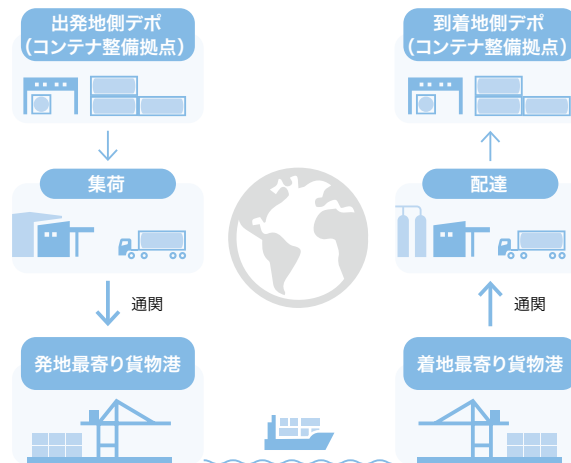
JOTネットワーク エリアMAP

日本各地およびシンガポールの当社支店に加え、アジア10か国の現地代理店、デポ(コンテナ整備拠点)のネットワークを通じ、円滑な輸送を実現します。



輸送フロー

ISOタンクコンテナは、鉄道、トラック、船と多様な輸送手段に対応しています。ドアtoドアで、お客様のご希望に沿った輸送条件でお引き受けします。



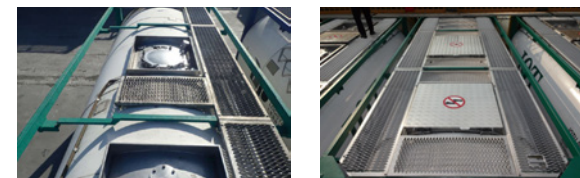
輸送品質

11か国すべてに洗浄・整備拠点を構え、輸送品質に万全の体制を整えています。また、輸送後のタンク内部洗浄の品質を保証する第三者機関の洗浄証明書を必ず発行しています。



安全仕様

コンテナ上部には、荷役作業時に安全に作業が行えるよう、歩み板を装備しています。配置位置は片側のみのE型と全周型の2タイプがあります。



ISOタンクコンテナ

輸送ニーズに素早くお応えするため、標準仕様のISOタンクコンテナ(25,000L積)を2,000個準備しています。適確な在庫管理により、ネットワークエリア内で即納体制を整えています。

当社の国内輸送用ISOタンクコンテナも国際輸送が可能な規格となっています。また、積載品の物性に合ったオーダーメイドによる新規製作も承っています。



ISOタンクコンテナラインアップ

https://www.jot.co.jp/assets/pdf/service/chemicals/pamphlet_comparison.pdf



事業紹介

コンテナ輸送事業

生鮮食料品等の温度維持が必要な品物(定温貨物)の鉄道・トラック輸送が可能な冷蔵コンテナ等の賃貸事業を行っています。



BUSINESSES

鉄道を利用したコンテナ輸送の仕組み

利用運送事業者がお客様(荷主)の窓口となり、鉄道輸送用コンテナを積載したトラックを用いて荷物を預かり(集荷)、最寄りの貨物駅へ持ち込みます。

コンテナは貨物列車に搭載されて、日本貨物鉄道(JR貨物)が配達先最寄りの貨物駅まで輸送します。到着したコンテナは利用運送事業者のトラックに積み替えられて、配達先へ荷物をお届けします。

鉄道貨物輸送のメリット

高効率・大量・低コスト輸送

鉄道輸送はより少ない人員で大量輸送が可能なので、長距離になるほど輸送コストが低減できるほか、長距離トラックドライバー不足の不安解消に貢献できます。

環境負荷低減への貢献

鉄道は、輸送時のCO₂排出量がトラックの約10分の1、内航船の約半分と、さまざまな輸送方法のなかで環境負荷が少ない輸送手段です。

多種多様なご要望に対応する各種コンテナ

鉄道輸送用コンテナのなかでも、定温貨物や一般貨物の輸送に適した冷蔵コンテナをご用意し、レンタル方式とリース方式の2種類にてご提供しています。

冷蔵コンテナ

断熱材の使用によって、温度維持が必要な品物を運ぶのに最適です。



スーパーURコンテナ

真空断熱パネルを採用し、冷蔵コンテナよりも高い断熱性能を備えています。より温度維持が必要な品物を運ぶのに最適です。



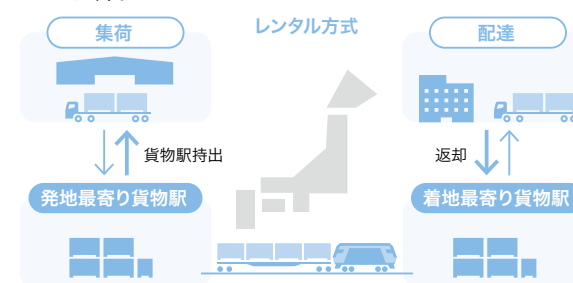
通風コンテナ

宅配便などの一般貨物を輸送するためのコンテナで、10tトラック相当の積載が可能です。



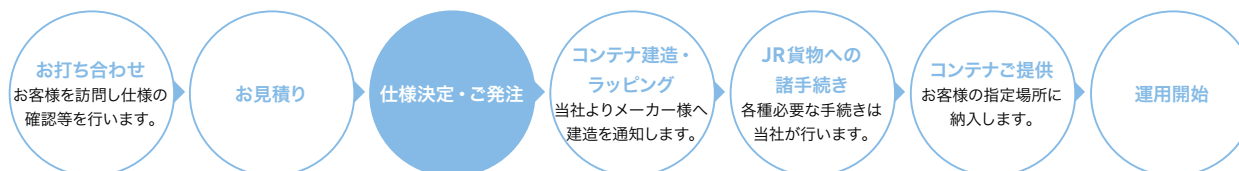
レンタル方式

当社が需要のある貨物駅にコンテナを用意、各利用運送事業者がお客様からの輸送オーダーに応じ、そのコンテナを貨物駅からご利用いただきます(配達完了後は、最寄りの貨物駅でご返却)。



リース方式

荷主や利用運送事業者は、専用のコンテナ(各種ラッピングも可能)として、リース期間中は自由にご利用いただけます。



事業紹介

BUSINESSES

資産運用事業

保有不動産の有効活用を図るため、不動産賃貸事業のほか、全国4か所で太陽光発電事業を行っています。



不動産賃貸事業

社宅や事業所跡地等の保有不動産を有効に活用するため、不動産賃貸事業を行っています。

賃貸物件は、事務所・店舗、集合住宅・マンション、駐車場・バイクガレージ等、多岐にわたっています。

今後も経営資源を適切かつ有効に活用するとともに、より一層の事業拡大をめざしていきます。



賃貸住宅(左:東京都渋谷区、右:東京都目黒区)



バイクガレージ併設駐車場(左:兵庫県西宮市、右:大阪市此花区)



太陽光発電事業

JOTグループはこれまで石油製品やLNG等の高圧ガス輸送により、日本の産業と人々の暮らしを支える国内エネルギー供給の一端を担ってきました。

2013年より新たに保有資産の有効活用を図るため、環境にやさしい再生可能エネルギーのひとつである太陽光発電事業へ参入し、現在、全国4か所の施設が稼働中です。

これからも経済社会に不可欠なエネルギー供給という社会的使命を果たす企業グループとして、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



発電所	JOTソーラー ステーション室蘭	JOTソーラー ステーション郡山	JOTソーラー ステーション神栖	JOTソーラー ステーション蒲郡
所在地	北海道伊達市	福島県郡山市	茨城県神栖市	愛知県蒲郡市
出力規模	50kW	591kW	2,141kW	627kW
一般家庭使用量	20世帯分/年間	200世帯分/年間	800世帯分/年間	200世帯分/年間

サステナビリティ担当役員メッセージ

取締役執行役員
総務部長 兼 資産運用部長

松井 克浩



JOTグループは、ESG活動をより一層推進するため、2021年に「CSR委員会」を「ESG委員会」に名称を変更しました。ESG推進体制では、社長をESG委員長とし、コンプライアンス・安全・環境保全・品質管理・人間尊重・社会貢献の6つのテーマに取り組むサブの委員会を設置しています。若手、中堅社員を中心とする組織横断型の委員会で、長年培ってきたCSR活動をベースに1年単位の目標テーマを定め、PDCAに則って活動しています。また、社内報・メールマガジンによる情報発信や各種啓発活動等を通じて、全社員へのESG浸透にも取り組んでいます。

各委員会のテーマはいずれも重要であり、今後も継続的に取り組んでいきますが^{※1}、特に「脱炭素社会の実現」については、地球規模の課題であり、当社の本業である輸送事業に大きな影響を及ぼすことが考えられます。当社では、創業時から事業の柱として鉄道輸送に取り組んでいますが、鉄道輸送は自動車輸送に比べてCO₂の排出量が約10分の1と非常に少なく、かつ大量の輸送が可能です。当社は、長年にわたって鉄道輸送の誘致を行ってまいりましたが、これからもモーダルシフトにより環境保全に寄与していきます。

さらに、2021年に「クリーンロジスティクスプロジェクト」を立ち上げ、燃焼時にCO₂を排出しない水素、液体アンモニア等のクリーンエネルギーを、クリーンに輸送する方法を確立すべく取り組んでいます。現在、圧縮水素輸送はすでに行っていますが、水素を

メチルシクロヘキサン(MCH)^{※2}の形で液化することで既存の石油の輸送インフラを活用できるため、その方法を調査・研究しています。また、LNG燃料トラック、燃料電池(FC)トラックの導入等、自動車輸送におけるCO₂排出削減についても、将来を見据え検討しています。

当社グループは、社是『奉仕こそ我が務め』のもと、キャッチフレーズ『Shift for the Next—安全の徹底と質の高いサービスで未来への責任を果たします—』を掲げています。私は「未来への責任」とは、まさしくESG活動の根幹だと考えています。今後、当社グループが持続的に成長し続けるためには、事業とESG活動を一体化させて取り組むことは必須です。一方で見方を変えれば、こうした社会の変化は、次代を担う新しい事業を創出し、当社グループ全体が飛躍する大きなチャンスでもあります。JOTグループ・ミッションの一つに「チャレンジ精神で新分野や新製品を開拓し、社会と社業の発展をめざします」とあるように、全社員一丸となって、チャレンジ精神をもって持続可能な社会の実現と社業発展の両立をめざしていききたいと思います。

今後とも、皆様の一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※1 活動の詳細はP.23をご覧ください。

※2 MCHを利用した水素の輸送方法。詳細はP.22をご覧ください。

チャレンジ精神をもって

ESG活動を推進し、

「持続可能な社会」の実現と

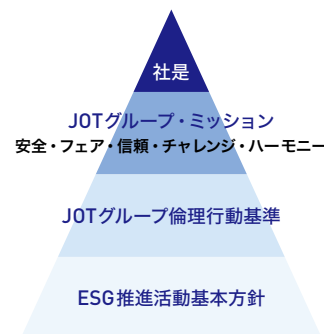
「社業の発展」の両立をめざします。

社是

奉仕こそ我が務め

Service is My Business

「企業は単に利潤を追求するだけではなく、業務を通して社会に奉仕するという高い理想を掲げるべきであり、そうした経営理念に支えられた企業のみが社会での存立の基盤を与えられ、発展を許される」



ESG推進体制



特集

脱炭素社会 実現に向けて

1946年の創立以来、石油をはじめとしたエネルギー輸送を行ってきたJOTグループは、燃焼時にCO₂を排出しないクリーンエネルギーの水素に関して、2015年より関東地区で水素の輸送事業等を開始し、中部、九州地区にまで広がっています。

クリーンロジスティクスプロジェクト

JOTグループでは、輸送を通じて水素の利用拡大に貢献を続けてきましたが、昨今、世界に広がる脱炭素社会実現への流れを受け、今まで以上に本格的に取り組みを推進すべく、2021年4月に「クリーンロジスティクスプロジェクト」を発足させました。

クリーンエネルギーの輸送

JOTグループは、長年にわたり幅広くLNG（液化天然ガス）やLPG（液化石油ガス）等の高圧ガス輸送に携わってきたため、その豊富な知識・経験を活かすことで水素や液化アンモニア等のクリーンエネルギー輸送への対応が可能です。



クリーンな輸送手段

LNG燃料トラック、FC（燃料電池）トラック等の商用化に向けた各メーカーの情報収集に努め、将来的に自動車輸送におけるCO₂排出削減を図ります。



高圧ガスタンクコンテナ製作

多種多様な化学製品を積載可能なタンクコンテナに加え、高圧ガス用鉄道タンク車やLNGタンクコンテナの運用経験を活かし、脱炭素社会の到来を見据え、高圧ガスタンクコンテナの製作をめざします。



メチルシクロヘキサン(MCH)輸送プロジェクト

JOTグループの原点である鉄道を利用した輸送も視野に入れ、メチルシクロヘキサン(MCH)輸送事業化に向けて2021年10月に「MCH輸送プロジェクト」を発足させました。

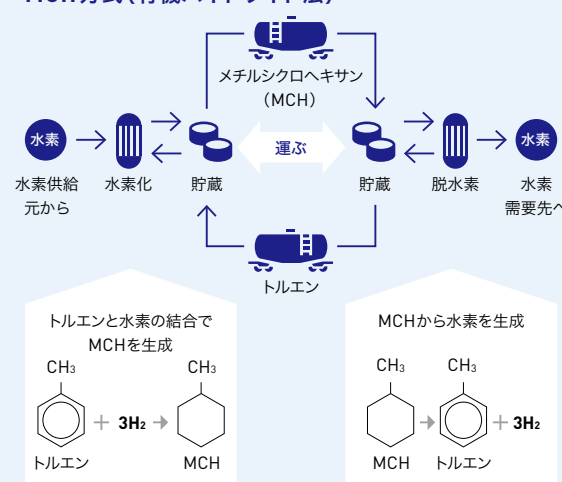
有機ケミカルハイドライド法

トルエンに水素を融合させ、メチルシクロヘキサン(MCH)を生成し、配送先で水素を取り出す方式です。水素を取り出した後のトルエンは次の輸送に再利用します。

JOTグループは、1946年の設立以来、ガソリン・軽油・灯油といった燃料油の鉄道タンク車輸送を担ってきた歴史があります。水素キャリア(貯蔵・輸送手段)の内、MCHは石油製品と特性が類似しており、既存の鉄道輸送インフラや当社が保有する石油タンク車を活用できる可能性があります。

JOTグループは、エネルギー業界の取組みに積極的に参画し、新たなエネルギーであるMCHの輸送事業化をめざします。

MCH方式(有機ハイドライド法)



MCH方式の利点と特徴

- ① 長距離貯蔵・長距離輸送が可能
科学的に安定している、長距離輸送・貯蔵によるロスが少ない、MCHを利用した水素の国家備蓄が可能
 - ② 取り扱いが容易
常温常圧で液体
 - ③ 既存の石油流通インフラの利用が可能
危険物第四類第一石油類(ガソリンと同類)
 - ④ 水素貯蔵・輸送のリスクの低減
物性が安定しており、安全性が高い
- ※脱水素後のトルエンも同様の特徴

2022年度のESG活動実績

JOTグループのESG推進活動テーマ

関連するSDGs

2022年度の主な活動実績

ESGカテゴリー	推進活動	関連するSDGs	2022年度の主な活動実績
E 環境保全	<ul style="list-style-type: none"> 環境関連法規の遵守 自然環境保全 資源・エネルギーの効率的利用 循環型経済社会の実現 環境マネジメントシステムの継続的改善 環境方針の周知と公表 		<ul style="list-style-type: none"> モーダルシフト等により削減したCO₂削減量..... 999,610 t-CO₂ 運用を終えた輸送容器の再資源化率・リユース率... 90%以上 クリーンエネルギーをクリーンな方法で輸送するための研究・検討 ▶ クリーンロジスティクスプロジェクト・MCH輸送プロジェクト
	<ul style="list-style-type: none"> 輸送品質を高め、お客様のブランド向上・信頼に応える 「運輸安全マネジメント」体制の充実を図る 法令と基本作業の遵守 迅速な連絡の徹底 		<ul style="list-style-type: none"> 全国安全パトロールの実施..... 計3か所 協力会社訪問ヒアリングの実施..... 計44か所 安全外部監査の実施..... 計5車庫 各種安全研修の実施
	<ul style="list-style-type: none"> お客様に信頼される輸送容器のご提供 ベストミックスな輸送システムのご提案 		<ul style="list-style-type: none"> 品質管理月間設定による啓発活動の実施 品質マネジメントシステムに基づく内部監査の実施..... 3支店 品質管理委員会の開催..... 年5回 ▶ 品質管理工場の一助となる製品・技術・サービスの調査・研究
	<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発の推進 ワークライフバランスの充実 こころとからだの充実と健康管理 人材育成プログラムの充実 		<ul style="list-style-type: none"> 「職場環境・人権に関するアンケート」の実施 研修カリキュラムにハラスメントに関する内容を追加実施 労働時間管理と有給休暇取得促進 ▶ 有給休暇取得率..... 75.4% 育児支援制度の活用促進 ▶ 2022年度制度利用者..... 女性4名・男性2名 各種人材育成プログラムの実施
	<ul style="list-style-type: none"> JOTグループらしさを生かすことができる社会貢献の実施 従業員が主体性を持って参加できる社会貢献の実施 社会の一員として地域に根ざした社会貢献の実施 		<ul style="list-style-type: none"> 障がい者支援 ▶ 「アイメイト協会」「日本盲導犬協会」への寄付を実施 ▶ 「アイメイト協会」施設見学を実施 環境保全活動 ▶ 「神奈川県森林再生パートナー」への寄付を実施 児童の貧困支援 ▶ 「あすのば」へ寄付を実施 次世代育成支援 ▶ 事務所近隣の小学校へ黄色い傘・黄色い帽子等の寄付を実施
G コーポレート・ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンスの強化 		<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンスに関する基本方針の制定、実践 取締役会の実効性評価 コンプライアンス意識向上への各種取組み リスクマネジメントに対する取組み 各種コンプライアンス教育の実施 内部通報（ヘルプライン）の運用
	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンスの推進 		

ENVIRONMENT

サステナビリティ - 環境

環境保全・気候変動への対応

関連するSDGs



環境負荷の低減に取り組み、地球環境に配慮した経営を推進しています。

環境マネジメント体制

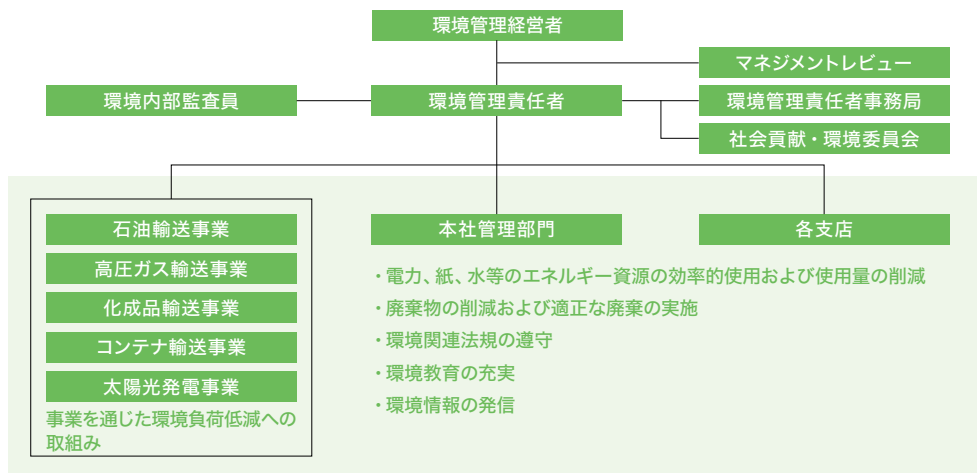
日本石油輸送は環境基本理念・環境基本方針のもと、事業活動を通じた環境保全への貢献に全社で取り組んでいます。

環境基本理念

人類が自然環境と共存していくために地球環境の保全は世界共通のテーマであり「環境に配慮しない企業は存続しえない」との認識に立ち、あらゆる活動を通じて、自然との調和に努め、環境負荷の低減を図り、継続的に環境保全活動を推進する。

環境基本方針

- ① 環境関連法規の遵守
- ② 自然環境保全
- ③ 資源・エネルギーの効率的利用
- ④ 循環型経済社会の実現
- ⑤ 環境マネジメントシステムの継続的改善
- ⑥ 環境方針の周知と公表



気候変動への対応(クリーンロジスティクスプロジェクト)

現在、地球温暖化の原因となるCO₂等の温室効果ガスの排出量削減に向けた動きが加速しています。

JOTグループでは水素輸送に携わっていますが、来る脱炭素社会に備え、新たなエネルギー輸送事業への参画および輸送で発生するCO₂の抑制を図ることを目的に2021年度にプロジェクトが発足し、活動しています。

具体的には、燃焼時にCO₂を排出しない水素、液体アンモニア等のクリーンエネルギーを、LNG燃料トラック、FC(燃料電池)トラック等を利用したクリーンな輸送を実現するための研究・検討を行っています。

循環型社会実現への貢献

運用を終えた鉄道タンク車・タンクコンテナはリサイクル資源として有効活用を図っているほか、ボックスコンテナは倉庫として90%以上をリユースするなど、廃棄物の発生量削減にも積極的に取り組んでいます。



鉄道タンク車・タンクコンテナ

ボックスコンテナ

石油タンク車 鉄くず再利用		冷蔵コンテナ リユース・廃棄		リユース率	98%
両数	重量	リユース	廃棄		
13両	202.8t	512個	9個		

ENVIRONMENT

サステナビリティ - 環境

事業活動を通じた環境保全への貢献

関連するSDGs



石油輸送事業、高圧ガス輸送事業、化成品輸送事業、コンテナ輸送事業および太陽光発電事業を通じて、2022年度は999,610tのCO₂削減に貢献しました。これは日本国民1人が2019年の1年間に排出したCO₂量※8.4tで換算すると118,995人分に相当します。

※ 出典：全国地球温暖化防止活動推進センターホームページ

事業内容	環境目標	CO ₂ 削減量		
		2020年度	2021年度	2022年度
 <p>石油輸送事業 (鉄道タンク車)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 鉄道タンク車による環境負荷の軽減 同じ量の石油製品をタンクローリーで輸送した場合のCO₂排出量と比較 	100,099t	116,294t	115,518t
 <p>高圧ガス輸送事業 (LNG輸送)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● LNG輸送による環境負荷の軽減 輸送したLNGと同じ量の石油製品を利用した場合のCO₂排出量と比較 	844,725t	895,573t	877,554t
 <p>化成品輸送事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 新規リース案件の鉄道・海上輸送誘致による環境負荷の軽減 同じ区間をトラック輸送した場合のCO₂排出量と比較 	3,991t	3,454t	4,044t
 <p>コンテナ輸送事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 高い断熱性能を有するスーパーURコンテナを利用した鉄道輸送による環境負荷の軽減 同じ区間をトラック輸送した場合のCO₂排出量と比較 	660t	672t	603t
 <p>太陽光発電事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 太陽光発電による環境負荷の軽減 化石燃料等の発電によるCO₂排出量と比較 	1,840t	1,913t	1,842t
 <p>環境保全活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境保全活動による環境負荷の軽減 「かながわ水源の森林づくり」の「森林再生パートナー制度」への参加により算定されるCO₂吸収量 	49t	49t	49t
CO₂削減量合計		951,364t	1,017,955t	999,610t



SOCIAL

サステナビリティ - 社会

安全

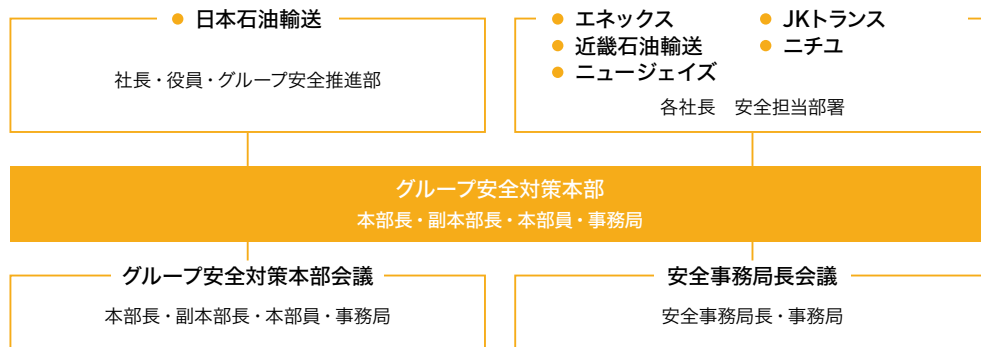
関連するSDGs



輸送業務を行うJOTグループにとって、安全の確保こそが社会的使命であり、安全を最優先にした業務に日夜取り組んでいます。

JOTグループ安全管理体制

グループ安全対策本部で策定された安全方針や活動計画に基づき、グループ各社の安全事務局が推進母体となり、積極的な安全活動を展開しています。



安全スローガン

安全を仕事の中心に SAFETY 1st

JOTグループでは、グループ統一の安全マークとして、コンテナやタンクローリー等に『SAFETY 1st』を貼付し、安全意識を常に念頭に置き、お客様へ安全と信頼をお届けしています。



JOTグループ安全基本方針

- ① 輸送品質を高めお客様のブランド向上・信頼に応える
- ② 運輸安全マネジメント体制の充実を図る
- ③ 法令と基本作業を守る
- ④ 迅速な連絡を徹底する

日本石油輸送の取組み

安全基本方針

- ① 輸送品質を高め、お客様のブランド向上・信頼に応える
- ② 法令と基本作業を守る
- ③ 迅速な連絡を徹底する

安全委員会

全社一体となった安全重点施策を実施するため、安全確保に向けた各部署の安全委員および各支店の安全推進者による安全委員会を設置しています。

協力会社訪問ヒアリング

協力会社の方々に対し、日本石油輸送の安全方針や安全活動をご理解、ご協力いただくため、協力会社訪問ヒアリングを実施しています。

全国安全パトロール

夏季、冬季は全国安全パトロールを毎年実施し、各所における労災防止や安全活動の推進に努めています。



安全強化月間

お客様へ安全・安心な輸送サービスを提供するため安全強化月間を夏季と冬季に設定し、安全活動の強化を図っています。期間中は各所で安全活動を積極的に実施するとともに、安全のほりを掲示することで安全意識向上をめざします。



安全運転講習の受講

従業員の安全運転スキル向上のため、雪道講習、運転適性診断等、外部の安全運転講習を活用しています。



安全

JOTグループ各社の取組み

運輸安全マネジメント

自動車輸送を担うJOTグループ各社では、運輸安全マネジメントの運用により、輸送の安全性の継続的向上に努めるとともに、PDCAサイクルに則った安全活動の継続的改善を実施しています。

安全性優良事業所

全国貨物自動車運送適正化事業実施機関に指定されている全日本トラック協会が、トラック運送事業者の安全性を評価し、広く公表するために、国土交通省と協議の上、2003年より実施している認定制度です。JOTグループでは、お客様に安全と信頼をお届けするよう、この通称『Gマーク』の認定取得を推進しており、ほぼすべての事業所で取得しています。

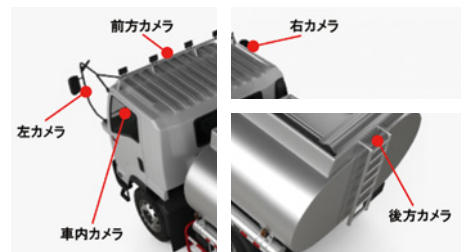
運行管理

運行前・運行後に点呼を行い、健康状態の確認・アルコールチェック・運転免許証確認・連絡事項伝達を徹底しています。JOTグループは安全第一を考え、安心できる高品質な物流サービスを提供することが使命であると考えています。



安全運転・作業支援装置の導入

お客様からお預かりした大切な積載品の安全・安定輸送を提供するため、運転時、荷卸作業時の安全確保に効果的なカメラ装置を導入しています。このカメラは、車両の前後・左右・車内の5か所に設置、常時録画するもので、万一の運転、作業事故発生時の原因究明、またあおり行為の被害からドライバーの身の安全を守る対策としても有効です。



安全外部監査

グループ安全対策本部が中心となり、全車庫を対象に「安全監査」を実施しています。ルール・手順に則り、正しく実践できているかを見極め、「SAFETY 1st」の徹底に努めています。万が一、重大な事故が発生した際には「事故調査委員会」を発足させ、JOTグループ一体となって、原因究明と再発防止対策を検証し、類似事故の防止を図ります。



安全教育

JOTグループでは「安全配送・安定供給」を継続させるため、事務職、乗務職それぞれを対象に安全教育を実施しています。

JOTグループ各社での実施例

事務職スキルアップ研修会

JOTグループ

事故発生時の連絡体制・初期対応の徹底および報告書作成等における安全知識の深度化を図り、現場力の向上をめざしています。

外部講師講習会

JKトランス

外部講師協力のもと、その年のテーマに応じた乗務員講習会を開催し、運転技術向上と事故防止の双方にアプローチをする安全活動を実施しています。



スーパーバイザー研修会

エネックス

乗務員の体系的な安全教育の強化を目的に、各支店よりスーパーバイザーを選任し、「スーパーバイザー研修会」を開催しています。全国のスーパーバイザーが先頭に立って積極的な安全教育を展開しています。

安全指導者スキルアップ研修会

JOTグループ

JOTグループの安全推進者を対象に、実務指導スキルのさらなる向上をめざすとともに、グループ間の情報共有の徹底を図り、乗務員指導に向けた教育充実をめざしています。

新人乗務員研修会

エネックス

エネックス安全総合教育センターにおいて、新人乗務員を対象に、燃料油に関するカットモデルや、スケルトンタンクを活用し、作業知識習得と安全意識の高揚をめざしています。



SOCIAL

サステナビリティ - 社会

品質管理

関連するSDGs



安全・安定輸送を志向し、高品質な輸送商品のご提供をめざします。

基本方針

- ① お客様に信頼される輸送容器のご提供
- ② ベストミックスな輸送システムのご提案

品質向上への取組み

容器メンテナンスの徹底や安全に配慮した輸送容器の提供により、品質向上に取り組んでいます。

石油輸送事業

年1回の「タンク車自主点検」により、タンク車のバルブ・内部状態・外装・パッキン等消耗品のメンテナンスを実施しています。



高圧ガス輸送事業

高圧ガス保安法に基づく容器再検査をグループ企業内でも行っています。



化成品輸送(国内)事業

建造から一定期間以上が経過し、外観の劣化が著しいコンテナについてはリファービッシュ*を行い、性能を維持しています。



化成品輸送(海外)事業

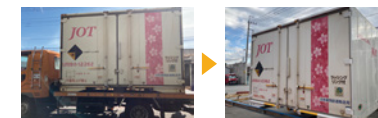
コンテナ上部の全面歩み板等の安全仕様の拡充や、国内外提携デポにおけるメンテナンスの品質チェックを定期的に行っています。



* 建造後15年経過を目的に、劣化した断熱材の取替え等の機能維持と経年による汚れが目立つ外装材の全面取替え・再塗装を行うことです。

コンテナ輸送事業

お客様に綺麗なコンテナをご使用いただくため、定期的に外板の全面塗装等を行う、「重点整備」を実施しています。



品質管理委員会

品質管理への意識向上に向けた諸活動

2022年度は、活動テーマを「国内輸送ならびに国際輸送における物流・ロジスティクスシステムの調査・研究」とし、WEBを活用した他社の生産拠点見学や展示会等へ参加することにより、品質に対する認識を高めました。また、石油タンク車の輸送品質維持のために採り入れている手法を学ぶため、メンテナンスセンターの見学を行いました。

品質管理月間

2022年11月に「品質管理月間」を設定し、各営業部門における輸送容器の点検進捗確認、ポスター掲示による周知、輸送品質維持を考えるきっかけづくりを目的とした点検マニュアル等の職場内での再確認など、啓発活動を実施しました。

- 石油輸送事業：タンク車、タンクローリーの点検内容再確認
- 高圧ガス輸送事業：点検内容、実施検査の再確認 (LNG点検報告書を用いた項目共有)
- 化成品輸送事業(国内)：JR貨物の勉強会資料を使った発生前点検内容の再確認
- 化成品輸送事業(海外)：運用コンテナ点検期限管理の再確認
- コンテナ輸送事業：定期整備の進捗確認等



内部監査の実施

品質管理システムを導入している支店において、WEBを活用したリモートによる内部監査を実施しました。監査の結果、不適合事項および修正事項等の指摘はなく、品質管理システムの有効な運用を確認しました。



SOCIAL

サステナビリティ - 社会

人材

関連するSDGs



従業員の多様性を尊重しながら、安心して働くことができる職場づくりに取り組んでいます。

基本方針

① 従業員の「個の尊重」

② ワークライフバランスの充実

「個の尊重」を主題とした人権啓発の推進

従業員の多様性を尊重し、一人ひとりが安心して働くことができるよう、人権ポスターの掲示や人権に関する動画視聴、オンラインで閲覧できる資料等の各種コンテンツを紹介し、人権に関する啓発活動を行っています。また、「職場環境・人権に関するアンケート」を実施し、より良い職場づくりをめざしています。

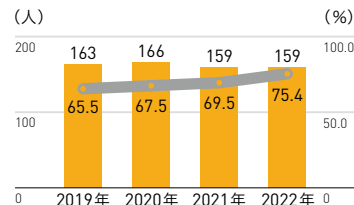
ワークライフバランスの充実に向けて

仕事と生活の両立支援として、子育てや介護をしながら、誰もが仕事と生活の調和がとれた働き方ができるよう、制度および職場環境の整備に努め、ワークライフバランスの充実に向けた取組みを着実に進めています。

柔軟な働き方と有給休暇取得推進

ワークライフバランスの実現に向けて、フレックスタイム制度や在宅勤務制度などを導入しています。育児や介護のために必要とする場合は、より取得しやすい制度としています。有給休暇取得推進についても取組みを行い、1人あたり平均の有給休暇取得率は継続的に70%前後を実現しています。

有給休暇取得率の推移



男性育児休業

2022年10月の改正育児休業法施行に伴い、育児休業規程の改定を実施し、出生時育児休業（産後パパ育休）を創設しました。この制度では育児休業とは別に、子の出生後8週間以内に4週間まで取得が可能（2回まで分けて取得が可能）で、積極的な制度活用をめざしています。

こころとからだの充実と健康管理

従業員の健康増進に向けた取組みとして、こころの健康管理を目的に、「ストレスチェック」を実施しています。からだの健康増進については、健康診断の完全実施に加え、一定の年齢に達した従業員に対し、脳疾患の早期発見や予防を目的に検査費用の補助制度を設けるなど、生活習慣病の予防や健康管理に積極的に取り組んでいます。また、「ウォーキングイベント」を年に2回開催し、従業員の健康に対する意識付けを行っています。

人材育成プログラムの充実

次代を担う若手社員の早期育成をさらに充実させ、かつ、従業員全体の専門能力を高めるために、OJT、OFF-JT、自己啓発支援を有機的に組み合わせた教育プログラムを実施しています。また、激変する事業環境に対応できる多能的な人材育成を目的に、若手・中堅社員を中心に部門やグループの垣根を越えた横断的な研修や業務勉強会を実施しています。



新入社員研修

若手・中堅社員を対象とした
集合研修

SOCIAL

サステナビリティ - 社会

社会貢献活動

関連するSDGs



社会とともに生きる企業グループとして、JOTグループらしさを生かした社会貢献活動を進めます。

基本方針

- ① JOTグループらしさを生かすことができる社会貢献の実施
- ② 従業員が主体性を持って参加できる社会貢献の実施
- ③ 社会の一員として、地域に根ざした社会貢献の実施

環境保全活動

神奈川県が森林の豊かな恵みを次世代に引き継いでいくために取り組んでいる「かながわ水源の森林づくり」の「森林再生パートナー制度」に2011年から参加しています。本制度は森林を整備するための寄付だけでなく、間伐、下草刈り、枝打ち等の森林保全活動を従業員自らが体験することによって、森林のはたらきやその重要な役割に関する理解を深めています。



歩行等を実際に体験するなど、盲導犬の普及に向けた取り組みへの理解を深める活動を行いました。

地域に根ざした社会貢献活動

本社や支店を中心に地域に根ざしたさまざまな社会貢献活動を行っています。日本石油輸送だけでなくグループ各社でも事務所近隣地域の道路清掃活動等を継続して行っています。



障がいがある方への支援活動

輸送事業に携わる企業グループとして、「視覚に障がいがある方が安全に歩けるように」との願いをこめて、盲導犬の育成・訓練・歩行指導を行っている「公益財団法人アイメイト協会」と「公益財団法人日本盲導犬協会」への支援を継続して行っています。



2022年度には従業員がアイメイト協会を訪問し、訓練士の方から盲導犬について学び、アイマスクを着用して盲導犬との

子どもの貧困への支援

貧困状態にある子どもへの支援や調査に基づく政策提言等、総合的に子どもの貧困対策に取り組んでいる「公益財団法人あすのぼ」の活動に、2016年から支援を行っています。



次代を担う子どもたちへの育成支援

わが国の将来を担う次世代の育成のために、子どもを交通事故から守る黄色い帽子や傘等を本社・支店の地元の小中学校へ寄贈する活動を長年にわたり継続して取り組んでいます。

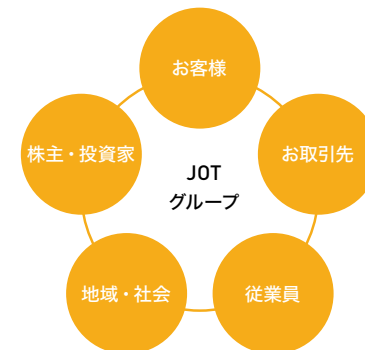
サステナビリティ - 社会

ステークホルダー・エンゲージメント

適切な情報開示と相互コミュニケーションを図り、ステークホルダーとの信頼構築に努めています。

基本方針

ESG活動を通じて企業の社会的責任を果たすことにより、株主・お客様・従業員をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様からの信頼を確実なものとし、社会とともに持続的に発展していくことをめざします。



【株主・投資家】

- ・適切な情報開示、説明責任を果たします。
- ・透明性の高い経営システムの構築をめざします。

【地域・社会】

- ・地域・社会・NPO等との協働により社会的課題の解決をめざします。

【お客様】

- ・安心・安全な輸送サービスを提供するため「運輸マネジメント」体制の充実を図ります。
- ・輸送品質を高め、お客様のブランド向上・信頼に応えます。

【お取引先】

- ・公正・公平な取引に関連する法令や社内ルールを遵守します。

【従業員】

- ・全従業員が働きがいのある職場をめざし、各種制度・施策の整備に努めます。
- ・多様な人材が、それぞれの能力を発揮し、活躍できる職場環境づくりに努めます。

GOVERNANCE

サステナビリティ - ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

有価証券報告書
<https://www.jot.co.jp/ir/library/#anchor02>



コーポレート・ガバナンスに関する報告書
<https://www.jot.co.jp/ir/governance/>



関連するSDGs



基本的な考え方

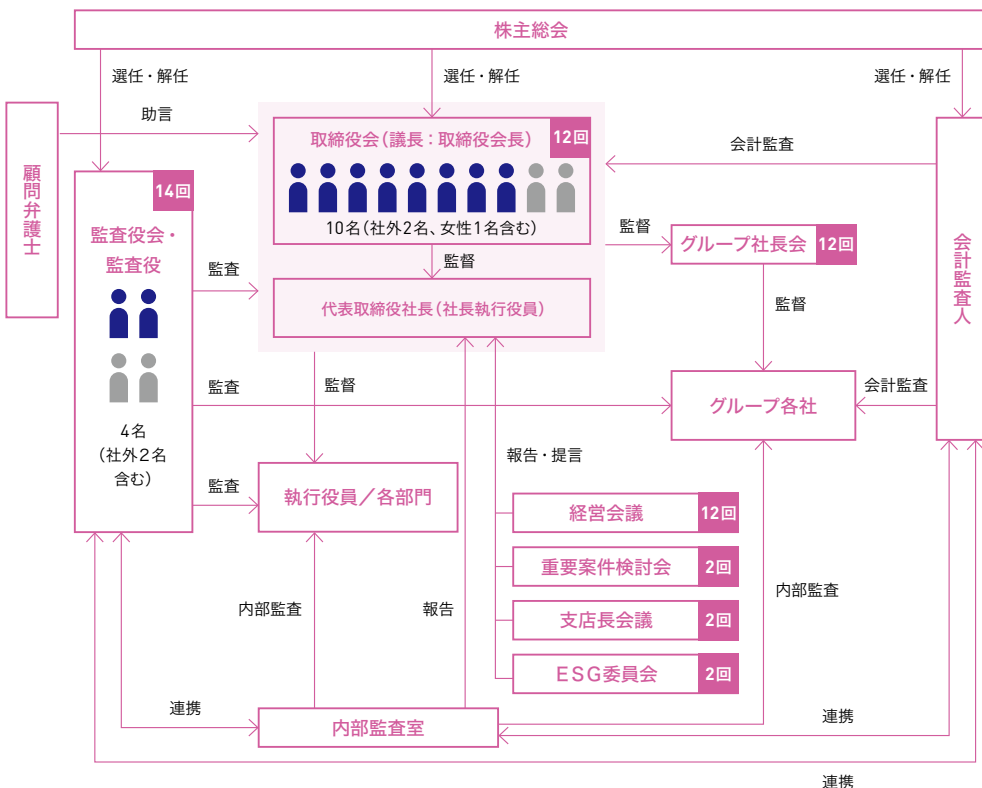
日本石油輸送(JOT)グループの経営理念および行動指針に基づき、ライフラインを支える物流企業グループとして、安全かつ高品質なサービスを提供し、株主・お客様・取引先・従業員・地域社会等のステークホルダーから信頼され、社会とともに発展を遂げていくために、コーポレート・ガバナンス体制の強化、充実を図ることでJOTグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上をめざします。

コーポレート・ガバナンス体制

企業統治体制としては、取締役会が経営の監督機能を十分に果たし、独任制の監査役が適切な監査機能を発揮すべく、会社法上の監査役会設置会社を採用するとともに、取締役会の決議に基づき業務を執行する機関として執行役員を置き、業務執行の迅速化と職務責任の明確化を図っています。

社外取締役および社外監査役については、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を踏まえ、企業経営のほか、財務・会計、法務その他専門領域における豊富な知識と経験を有し、客観的かつ公正な立場に立って経営の意思決定と業務執行の監督を担うことができると判断される者を選任するものとしています。

コーポレート・ガバナンス体制図 (2023年6月29日現在)



● 社内 ● 社外 XX回 2022年度の開催回数

● 取締役および取締役会

取締役会は、現事業規模・形態を踏まえ、実効性ある経営体制を構築し、かつ取締役会における議論の活性化を図るために、定款において取締役員数は11名以内、監査役は4名以内としています。取締役会を原則として毎月1回開催し、法令により取締役会の専決とされる事項ならびに取締役会規則および付議基準に定められた重要な業務執行に関する事項を決定しています。

● 監査役および監査役会

社外監査役2名を含む監査役4名が、監査役会にて定めた、監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会のほか必要に応じ主要な会議に出席するほか、重要な決裁書等の閲覧や主要な事業所・グループ会社における業務および財産の状況等の調査を通じ、取締役の職務の執行を監査しています。監査役会を原則として毎月1回開催し、各監査役が実施した監査計画に基づく監査の経過および結果を報告するなど情報の共有化を図るほか、会計監査人や内部監査室から適宜報告・説明を受けるなど、連携強化に努めています。

● グループ社長会

グループ会社運営規程により、グループ社長会を毎月開催し、グループ各社の事業内容および予算の達成状況の定期的な報告ならびに重要案件の討議を行うとともに、グループ会社の案件で当社取締役会付議事項に該当する場合については、当社取締役会の承認を得ることとしています。グループ各社の社長および監査役会が選出した監査役が出席します。



コーポレート・ガバナンス

● 経営会議・重要案件検討会・支店長会議

原則として毎月1回、常勤取締役、執行役員および本社部室長等で構成する経営会議において、予算の進捗状況や業務概況の報告等を通じ情報共有を図っています。

また、関係する経営幹部で構成する重要案件検討会では、取締役会決議事項の事前審議や重要な業務執行を決定するにあたり、多面的な角度から検討・審議を行っています。

このほか全社的な経営状況および課題の把握と対応について討議するために、部長、室長、支店長が出席する支店長会議を年2回開催しています。

● ESG委員会

ESG活動によるコンプライアンスや品質管理等の改善成果を適宜取り入れ、より適正性、効率性の高いシステムの構築をめざすものとしています。グループ会社は、リスク管理に関する体制整備等を、グループESG委員会の活動等を通じて実施します。また、グループ共通の重要なテーマである安全活動については、グループ各社社長をメンバーとする「グループ安全対策本部」を設置し、グループ一体となった事故防止・安全活動の推進を行います。

取締役会の実効性評価

取締役会の機能を向上し、もって企業価値を高めることを目的として、取締役会の実効性について評価・分析を実施しています。

外部機関の助言を得ながら、取締役会の構成員であるすべての取締役・監査役を対象にアンケートを実施し、回答方法は外部機関に直接回答することで匿名性を確保し、その集計結果を踏まえ、取締役会において分析・議論・評価を行いました。取締役会では本実効性評価を踏まえ、課題に関し十分な検討を行った上で対応し、議論をより活性化させ、取締役会の機能を高める取組みを継続的に進めていきます。

分析・評価結果の概要 (2023年4月実施)

- アンケートの回答からは、取締役会の構成、取締役会の運営等、おおむね肯定的な評価が得られており、外部機関による他社との比較分析結果からも、取締役会全体の実効性については確保されていると認識しています。
- 前回実施した実効性評価との対比では、一定の改善を確認できた項目があった一方で、「取締役会の議論(データ、デジタル技術の活用、中核人材の多様性の確保等)」や「取締役会の場以外での活動(現場視察の機会、意見交換等)」等の項目で引き続き改善を求める意見が出されるなど、継続的あるいは今後に向けた課題を共有しました。

役員報酬

● 金額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬等は、基本報酬として、毎月支給する定額報酬および株主総会の決議に基づいて支給する賞与により構成し、各取締役および監査役の地位・担当業務や会社業績等を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。定額報酬については、月例の固定報酬とし、定時株主総会において決議した報酬総額の範囲内にて、地位・担当業務、在任年数に加え、他社水準、会社業績、従業員給与の水準、会社経営への貢献度合い等を総合的に勘案して決定します。賞与については、当該事業年度の会社業績および会社経営への貢献度等を総合的に勘案して決定し、株主総会の決議に基づき、年1回支給します。

● 報酬の額

取締役および監査役の基本報酬として、毎月支給する定額報酬の額は、2007年6月28日開催の第90回定時株主総会において、取締役の報酬額を年額18,000万円以内(取締役の員数:10名(現在の取締役の員数:10名)、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。)、監査役の報酬額を年額4,000万円以内(監査役の員数:4名(現在の監査役の員数:4名))と決議しています。

なお、取締役の個人別の報酬等の額の決定については、取締役会決議に基づき、代表取締役会長である栗本 透がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、地位・担当業務等によって定めた初任基準額に、会社業績、会社経営への貢献度および在任年数等をベースに定めた基準に基づき各取締役の定額報酬の額を決定します。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		定額報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	188	132	55	7
監査役(社外監査役を除く)	25	17	7	3
社外役員	42	30	11	4

(注) 1 当社の報酬には、業績連動報酬等および非金銭報酬等は含まれていません。

2 上記の監査役(社外監査役を除く)の員数には、2022年6月29日開催の第105回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでいます。

3 上記の賞与額は、2023年6月29日開催の第106回定時株主総会において付議し、承認可決された賞与額です。

4 上記の取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与等は含まれていません。

GOVERNANCE

サステナビリティ - ガバナンス

コンプライアンス・リスクマネジメント

関連するSDGs



コンプライアンス体制

JOTグループの全員が、経営理念に基づき、事業活動全般において求められる法令・ルールを十分に理解し、さらに一個人・一市民として社会規範を尊重し、良識と責任を持って行動できるよう取り組んでいます。

コンプライアンス活動の推進組織として、コンプライアンス委員会を設置し、全社的な体制の整備、教育活動の策定や問題点の把握に努めています。

● コンプライアンス教育

コンプライアンスの徹底に向け、一人ひとりの知識や意識を高めていく必要があります。外部講師を招いた講演会や各種研修時における教育に加え、「メールマガジン」の定期的な発行等、コンプライアンスの情報提供の充実に努めています。

また、各自の行動の振り返りや再自覚を促すことに加え、経営理念や業務に関連する法令・ルールの理解度を深めるため、セルフチェック方式による「コンプライアンスチェック」を実施しています。

● 内部通報(ヘルプライン)の運用

JOTグループ各社では、事業活動に伴うリスクや不正行為の早期発見と解決および未然防止の観点から「内部通報制度」を設け、社内報やイントラネット等により、周知を図っています。

本制度では、通報窓口も社内通報窓口に加え、社外通報窓口(弁護士事務所)を設置しており、より安心して通報できる環境を整備しています。2022年度も本制度を利用した内部通報について、通報内容を速やかに調査し、必要な正措置や通報者へのフィードバックを行いました。

リスクマネジメント体制

コンプライアンス委員会において、リスクマネジメントについて検討を実施し、各部署にてリスクとそれに対する対応策をまとめ、実行しています。リスク対応の検証と改善は、コンプライアンス委員会において実施し、必要に応じて、状況を取締役会に報告しています。大規模な災害や事故等のリスク対応としては、事業の継続性を確保するためのBCP(事業継続計画)体制を整備しています。

グループ会社は、リスク管理に関する体制整備等を、グループESG委員会の活動等を通じて実施します。また、グループ共通の重要なテーマである安全活動については、グループ各社社長をメンバーとする「グループ安全対策本部」を設置し、グループ一体となった事故防止・安全活動の推進を行っています。

● リスクマネジメントの継続的な取り組み

事業運営に重大な影響を与えると想定されるリスクの顕在化の予防と、被害を最小限に抑え迅速に事業を継続させることを目的に、多種多様なリスクを1件ごとにシートにまとめ、これを毎年度見直すことで、リスクマネジメントに継続的に取り組んでいます。



コンプライアンス・リスクマネジメント

認識している主要リスク

主要リスク	想定されるシナリオ	リスクに対する主な対応
自然災害の発生によるリスク	<ul style="list-style-type: none"> ● 鉄道・道路関連施設、取引先の出荷・製造設備等への著しい損害の発生によって、当社グループの各種輸送サービスの提供が困難となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● BCP(事業継続計画)を策定。被災時は顧客等と連携し、同計画に沿って対応。 ● 各拠点への防災備蓄品の配備や災害時の通信手段の確保、バックアップオフィスの指定など体制の整備。 ● 鉄道輸送・自動車輸送の2つの輸送手段が利用可能である強みを活かし、相互に代替輸送を行うなど、臨機応変に対応できる体制の整備。
石油製品・化成品・高圧ガス等の需給バランスの変化による影響	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内・世界経済や政治情勢その他の事由の発生によって、供給に大幅な変動が発生する。 ● 技術革新やエネルギー需要構造の変化によって極端な需要の変動が発生する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 特定の事業セグメントに過度に依存しない、セグメントの分散化および収益の安定化。 ● 石油製品・高圧ガス・化成品等以外の事業として、資産運用事業を含めた新規事業の拡大・開拓。
過失による事故等の発生リスク	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社グループの過失に起因する重大事故等や輸送容器の点検不備等の惹起によって、輸送契約の解除や行政機関からの許認可の取消し等を受ける。 	<ul style="list-style-type: none"> ● すべての活動の中心に「安全」を据えた、ソフト・ハードの両面での安全体制の確立。 ● 安全に特化した教育施設の設置等による自動車乗務員への徹底した安全教育・研修の実施。 ● 保有車両への安全運転支援装置の新設、更新。 ● 保有する輸送容器の法定点検および定期的な自主点検の実施。 ● 自社以外の点検拠点の拡充等、事業ごとに点検漏れや事故を未然に防ぐさまざまな取組みの実施。
乗務員不足のリスク	<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢化や低賃金・長時間労働の物流業界を敬遠する傾向に起因する、自動車乗務員の不足によって事業継続が困難となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 賃金面やシステム化による労働負担軽減など、雇用環境の改善による乗務員の確保。
感染症等の流行によるリスク	<ul style="list-style-type: none"> ● 感染症等の流行に伴う、当社グループ従業員の人的リソースの不足によって事業継続が困難になる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● BCPを策定。政府等の対処方針に沿った従業員の感染予防の徹底。 ● フレックスタイム制度の導入やテレワークの活用など、感染防止と事業の継続を両立させる措置を講じリスクを最小化。

※ ここに記載されたリスクは、当社グループにおけるすべてのリスクではありません。

GOVERNANCE

サステナビリティ - ガバナンス

役員紹介 (2023年6月29日現在)

関連するSDGs



取締役



1 栗本 透



2 原 昌一郎



3 高橋 文弥



4 武本 修



5 岡崎 基太



6 松井 克浩



7 遠藤 尚



8 田長丸 雅司



9 草刈 隆郎



10 坂之上 洋子

スキル

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況	2022年度 取締役会 出席状況	企業経営	財務・ 会計	人事・ 労務・ コンプライ アンス 人材開発	法務・ コンプライ アンス	グロー バル	IT・DX	ESG	営業 (安全、品質を 含む)
1 栗本 透	代表取締役会長	—	12/12回	●						●	
2 原 昌一郎	代表取締役社長 社長執行役員	—	12/12回	●						●	●
3 高橋 文弥	取締役 専務執行役員	グループ安全推進部管掌 石油輸送事業部長 兼 高圧ガス輸送事業部長 兼 石油輸送事業部 石油1部長	12/12回	●							●
4 武本 修	取締役 常務執行役員	化成系・コンテナ輸送事業部長	12/12回	●				●			●
5 岡崎 基太	取締役 常務執行役員	人事部、経理部、情報システム部管掌 経営企画室長 兼 人事部長	11/12回		●	●			●	●	
6 松井 克浩	取締役 執行役員	総務部、資産運用部管掌 総務部長 兼 資産運用部長	12/12回				●			●	
7 遠藤 尚	取締役 執行役員	化成系・コンテナ輸送事業部 化成系1部長	—注3					●			●
8 田長丸 雅司	取締役	株式会社エネックス 代表取締役社長	12/12回	●						●	●
9 草刈 隆郎	社外取締役	—	12/12回	●		●		●		●	
10 坂之上 洋子	社外取締役	経営ストラテジスト、著作業 合同会社DMM.comチーフコーポレートオフィサー 一般社団法人42Tokyo理事長	11/12回	●		●		●	●	●	

(注) 1 上記は、各取締役に特に期待するスキルを表しており、各取締役の有するすべてのスキルを表すものではありません。

2 地位は現在の地位を記載しています。

3 遠藤 尚は、2023年6月に取締役に新たに就任したため、2022年度の取締役会への出席実績はありません。

監査役



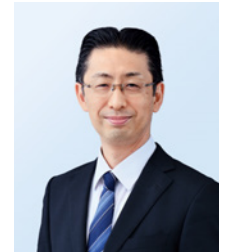
高野 潤
常勤監査役



辻 幸則
監査役



佐野 裕
社外監査役
佐野公認会計士事務所
公認会計士



齊藤 貴一
社外監査役
卓照総合法律事務所
弁護士

執行役員

竹本明彦	グループ安全推進部管掌 石油輸送事業部 副部長
花岡雅弘	化成系・コンテナ輸送事業部 コンテナ部長
成川隆介	高圧ガス輸送事業部 高圧ガス1部長
花田 優	化成系・コンテナ輸送事業部 化成系2部長



財務レビュー

経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなかで社会経済活動の正常化が進みましたが、ロシア・ウクライナ問題の長期化や為替相場の急激な変動の影響もあり、先行きは不透明な状況で推移しました。当社グループの事業環境については、輸送需要は徐々に回復傾向にあるものの、エネルギー価格や原材料価格の高騰等の影響もあり、引き続き厳しい状況にあります。このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画(2021年度～2023年度)の達成に向け、感染症の予防を図りながら、安全・安定輸送を継続しつつ、基盤事業における収益の維持・確保や生産性向上、海外輸送の収益力の向上、脱炭素社会に向けた輸送需要への対応等に取り組みました。この結果、当連結会計年度における売上高は35,128百万円(前年同期比2.5%増)となりました。また、営業利益は1,511百万円(同3.6%増)、経常利益は1,794百万円(同10.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,227百万円(同12.8%増)となりました。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は36,803百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,154百万円増加しました。流動資産は11,131百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,702百万円増加しました。これは主に現金及び預金が増加したためです。固定資産は25,672百万円となり、前連結会計年

度末に比べ548百万円減少しました。これは主に機械装置及び運搬具およびリース資産で減価償却が進捗したためです。

負債は14,214百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円減少しました。これは主に未払法人税等および退職給付に係る債務が増加したものの、支払手形及び買掛金が減少したことに加え、リース債務の返済進捗に伴う減少によるものです。純資産は22,589百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,183百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が増加したためです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ1.4ポイント上昇し、61.4%となりました。

キャッシュ・フロー

● 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、4,674百万円(前年同期は4,668百万円の資金収入)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益1,830百万円、減価償却費3,685百万円の計上と法人税等524百万円の支払によるものです。

● 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は、1,009百万円(前年同期は2,252百万円の資金支出)となりました。これは主に、有形固定資産売却による収入があったものの、機械装置及び運搬具や、建物及び構築物の取得により1,094百万円を支出したためです。

● 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は、2,048百万円(前年同期は1,674百万円の資金支出)となりました。これは主に、セール・アンド・リースバックの収入269百万円があったものの、ファイナンス・リース債務2,026百万円を返済し、配当金264百万円の支出によるものです。

今後の見通し

今後のわが国経済は、社会経済活動の正常化により景気の回復が期待される一方、ロシア・ウクライナ問題の長期化や、海外経済の減速等による悪影響も懸念され、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。当社グループの事業環境についても、国内外の情勢を受けた物価高騰の影響や、これによる輸送需要の低迷等に加え、2024年には物流業界における時間外労働の上限規制が適用され、さらなる乗務員不足も危惧されるなど、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。中期経営計画2年目となる2022年度は、厳しい事業環境のなかで、利益面においては計画を下回る結果となりましたが、最終年度となる2023年度においては、中期経営計画における各事業の基本方針・行動計画のもと、安全・安定輸送を継続しつつ、目標に向かって力を尽くしていきます。また、「グリーンロジスティクス」(P.22)の実現、新規事業創出等の将来を見据えた取り組みや、雇用環境の改善による乗務員の確保を継続的に進めるとともに、ESG経営の実践にも努め、強い収益基盤と安定した財務体質を確立し、国内ナンバーワンのエネルギー輸送会社をめざしていきます。

10か年サマリー

(連結)

(百万円)

	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
売上高	31,012	30,452	30,921	30,960	32,951	34,240	34,326	32,341	34,262	35,128
営業利益	770	732	994	1,150	1,224	1,009	1,303	1,357	1,458	1,511
経常利益	1,054	1,022	1,298	1,467	1,467	1,315	1,699	1,516	1,630	1,794
親会社株主に帰属する当期純利益	810	570	786	1,014	1,037	831	1,115	915	1,088	1,227
総資産	27,031	28,533	30,198	32,260	34,111	33,279	33,301	35,396	35,649	36,803
純資産	16,160	16,534	16,754	17,919	19,163	19,110	19,240	20,693	21,406	22,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,944	4,407	4,371	4,115	4,223	3,547	5,143	5,064	4,668	4,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,708	△2,595	△3,098	△2,356	△2,979	△3,150	△3,076	△2,418	△2,252	△1,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,052	△1,331	△462	△1,327	△691	△1,213	△1,589	△1,101	△1,674	△2,048
現金及び現金同等物の期末残高	583	1,067	1,878	2,311	2,856	2,046	2,546	4,084	4,828	6,456
設備投資額	3,100	5,076	4,758	4,212	4,337	5,272	4,467	3,799	3,429	2,863
減価償却費	3,325	3,442	3,478	3,416	3,471	3,662	3,952	4,042	3,951	3,685
売上高営業利益率(%)	2.5	2.4	3.2	3.7	3.7	2.9	3.8	4.2	4.3	4.3
売上高経常利益率(%)	3.4	3.4	4.2	4.7	4.5	3.8	5.0	4.7	4.8	5.1
売上高当期純利益率(%)	2.6	1.9	2.6	3.3	3.2	2.4	3.3	2.8	3.2	3.5
自己資本比率(%)	59.8	57.9	55.5	55.5	56.2	57.4	57.8	58.5	60.0	61.4
ROE(%)	5.1	3.5	4.7	5.9	5.6	4.3	5.8	4.6	5.2	5.6
ROA(%)	3.0	2.1	2.7	3.2	3.1	2.5	3.4	2.7	3.1	3.3
1株当たり当期純利益(円)	244.78	172.36	237.82	306.65	313.52	251.43	337.31	276.85	329.19	371.20
1株当たり純資産(円)	4,882.87	4,996.42	5,063.51	5,416.42	5,792.20	5,776.53	5,816.28	6,255.63	6,471.44	6,829.33
1株当たり配当金(円)	7.00	7.00	9.00	44.00	80.00	80.00	80.00	100.00	80.00	90.00
配当性向(%)	28.6	40.6	37.8	26.1	25.5	31.8	23.7	36.1	24.3	24.2
PER(倍)	9.6	14.3	9.8	8.3	10.3	11.4	7.9	9.8	8.1	6.5
PBR(倍)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4
従業員数(人)	1,335	1,376	1,403	1,396	1,451	1,494	1,551	1,499	1,491	1,518

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、2021年3月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

※2022年3月期より表示方法の変更を行っており、2021年3月期の主要な経営指標等について、変更の内容を反映させた組替後の数値を記載しています。

※2016年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式の併合を実施したため、2017年3月期の1株当たり年間配当金は、中間配当金4.0円と期末配当金40.0円の合計となっています。



会社概要

(2023年3月31日現在)

日本石油輸送株式会社

設立	1946年3月27日
本社所在地	〒141-0032 東京都品川区大崎1丁目11番1号 ゲートシティ大崎ウエストタワー16階
TEL	03-5496-7671(代表)
FAX	03-5496-7856
URL	https://www.jot.co.jp/
資本金	1,661,467,500円
主要株主	ENEOSホールディングス(株)
主要取引銀行	三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行
事業内容	<ul style="list-style-type: none">石油製品(ガソリン・灯油等)の鉄道タンク車輸送・貨物自動車輸送高圧ガス(LNG等)の鉄道コンテナ輸送・貨物自動車輸送および複合一貫輸送石油化学製品等の鉄道コンテナ輸送・貨物自動車輸送ならびに国内および国際複合一貫輸送、各種コンテナのリース鉄道用冷蔵・冷凍コンテナ等のレンタル・リース不動産賃貸、太陽光発電

グループ会社

(2023年3月31日現在)

株式会社エネックス

本社所在地	〒141-0032 東京都品川区大崎1丁目11番1号 ゲートシティ大崎ウエストタワー16階
TEL	03-5759-6701(代表)
URL	https://www.enex-jot.co.jp/
事業内容	<ul style="list-style-type: none">石油類、高圧ガスおよび化学製品等の貨物自動車運送産業廃棄物収集運搬事業貨物運送取扱事業石油類、高圧ガス等の貯蔵施設の管理運営貨物自動車の賃貸自動車の分解整備事業石油コンビナートの防災業務危険物、高圧ガス等の容器、付属品の検査事業不動産賃貸、太陽光発電



株式会社JKトランス

本社所在地	〒210-0856 神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番5号
TEL	044-328-6625(代表)
URL	https://www.jktrans.co.jp/
事業内容	石油類および化学製品等の貨物自動車運送



株式会社ニチユ

本社所在地	〒141-0032 東京都品川区大崎1丁目11番1号 ゲートシティ大崎ウエストタワー16階
TEL	03-6880-5770(代表)
URL	https://www.jot.co.jp/company/group03/
事業内容	<ul style="list-style-type: none">石油製品の販売石油関連企業向け機器・資材類の販売およびリース各種保険の取扱い



近畿石油輸送株式会社

本社所在地	〒510-8002 三重県四日市市天力須賀新町1-20
TEL	059-363-2500(代表)
URL	https://kinseki.co.jp/
事業内容	石油類、高圧ガスおよび化学製品等の貨物自動車運送



株式会社ニュージェイズ

本社所在地	〒510-0958 三重県四日市市小古曾3-2-15
TEL	059-349-1800(代表)
URL	https://newjs.co.jp/
事業内容	<ul style="list-style-type: none">ラテックス等化学製品およびLNG等高圧ガスの輸送大型自動車の車検・点検整備およびコンテナの修理、再塗装



関東オートメンテナンス株式会社

本社所在地	〒272-0103 千葉県市川市本行徳2554-84 株式会社エネックス関東支店内
TEL	047-396-9033(代表)
事業内容	<ul style="list-style-type: none">自動車分解整備事業前号に付帯する一切の事業

秋田石油基地防災株式会社

本社所在地	〒011-0951 秋田県秋田市土崎港相染町字浜ナシ山7番地4
TEL	018-845-9127(代表)
事業内容	<ul style="list-style-type: none">秋田地区石油コンビナート等特別防災区域内における消防防災業務の請負事業前号に付帯する一切の事業

日本石油輸送株式会社
Japan Oil Transportation Co., Ltd.

